

令和8年度

国の施策・予算編成に対する提案・要望



姫路市

令和8年度予算編成に対する要望

姫路市では、総合計画に掲げる都市像「ともに生き ともに輝くにぎわい交流拠点都市 姫路」の実現を目指し、着実かつ果敢に市政を推進しております。

しかしながら、昨今の厳しい財政状況の下、経費の節減合理化や施策の優先順位の厳しい選択を行うなど、計画的、効率的な都市経営に努めているところでありますが、社会情勢の変化や、これに伴う多様な行政需要に的確に対応し、堅実な市政を推進していくためには、ぜひとも国の深いご理解とご協力が必要であります。

次の事項は、今後の姫路市にとって最重要の案件でありますので、令和8年度予算編成に際し、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年

姫路市長 清 元 秀 泰



重点要望事項

- 1 地方公共団体情報システムの標準化に係る継続的な財政支援について (P10)
- 2 グローバル人材の育成に対する支援の充実について (P20)
- 3 手柄山周辺再整備事業の推進について (P43)
- 4 広域道路ネットワークの早期実現について (P67)
- 5 姫路港広畑地区の港湾整備及びCNP形成支援について (P80)
- 6 姫路市新美化センター整備について (P84)

要 望 事 項 一 覧

〔内閣府関係〕

- 1 真に地方が活用し易い新しい地方経済・生活環境創生交付金制度の充実について…… 1
- 2 新しい地方創生に資する拠点整備の推進について（「(仮称)道の駅姫路」整備事業)… 2
- 3 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）に係る交付要件について… 4
- 4 保育士の処遇改善について…………… 6
- 5 国による子どもの医療費を無償化する制度の創設について…………… 8
- 6 児童虐待対策の推進について …… 9

〔デジタル庁関係〕

重点

- 1 地方公共団体情報システムの標準化に係る継続的な財政支援について…………… 10
- 2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）に係る交付要件について… 12

〔総務省関係〕

重点

- 1 地方公共団体情報システムの標準化に係る継続的な財政支援について…………… 14
- 2 皮革排水処理経費に対する財政支援等について…………… 16
- 3 公共施設等適正管理推進事業債の恒久化について…………… 17

〔財務省関係〕

- 1 社会基盤整備予算の総額確保について…………… 18

〔文部科学省関係〕

重点

- 1 学校施設の整備事業の推進について…………… 19
- 2 グローバル人材の育成に対する支援の充実について…………… 20
- 3 教育の情報化推進に係る財政支援について…………… 21
- 4 世界文化遺産姫路城保存修理・耐震事業の推進について…………… 23

〔厚生労働省関係〕

- 1 離島地域における救急医療対策事業に対する助成について…………… 25
- 2 障害福祉サービス事業従事者の処遇改善について…………… 26
- 3 特別地域加算の日中活動系サービス及び就労系サービスへの適用について…………… 27
- 4 離島部における介護サービス提供基盤の整備及び維持に係る財政支援について…………… 28
- 5 広域型特別養護老人ホームの維持に係る財政支援について…………… 29
- 6 介護職員の処遇改善について…………… 30

〔農林水産省関係〕

- 1 森林環境保全整備事業の推進について…………… 32

〔経済産業省関係〕

- 1 産業用地整備促進税制の創設について…………… 33
- 2 皮革産業の振興及び皮革排水処理経費への支援について…………… 34

〔国土交通省関係〕

	1	社会資本整備総合交付金等による基盤整備の推進について	35
	2	離島航路の確保・維持に係る支援措置について	36
	3	地域公共交通事業者に対する支援制度の拡充について	37
	4	家島地域に関する国への要望について	38
	5	都市構造再編集中支援事業による基盤整備の推進について	39
	6	姫路城周辺地区におけるまちづくりの推進について	41
重点	7	手柄山周辺再整備事業の推進について	43
	8	土地区画整理事業の推進について	45
	9	交通結節点整備の推進について	47
	10	街路整備事業の推進について	49
	11	都市公園事業の推進について	51
	12	河川整備事業の推進について	52
	13	皮革排水処理経費に対する財政支援等について	54
	14	雨水排水対策事業の推進について	55
	15	持続可能な生活排水処理対策の推進について	57
	16	下水道施設の改築に係る予算の総額確保について	59
	17	市川水系関連施設再編推進事業の推進について	61
	18	姫路市海底送水管更新事業の推進について	63
	19	姫路市重要施設配水管耐震化事業の推進について	65
重点	20	広域道路ネットワークの早期実現について	67
	21	国道2号等主要幹線道路の早期着手・整備推進について	69
	22	道路整備事業の推進について	71
	23	橋梁の長寿命化対策の推進について	73
	24	市営住宅の整備・維持管理の推進について	75
	25	空家等対策計画の推進について	77
	26	住宅の耐震化の推進について	78
	27	離島航路の確保・維持に係る支援措置について	79
重点	28	姫路港広畑地区の港湾整備及びCNP形成支援について	80
	29	姫路港・家島港整備事業等について	82

〔環境省関係〕

重点	1	姫路市新美化センターの整備について	84
----	---	-------------------	----

〔防衛省関係〕

	1	陸上自衛隊姫路駐屯地の勢力維持等について	86
--	---	----------------------	----

[内閣府関係]

1 真に地方が活用し易い新しい地方経済・生活環境創生交付金制度の充実について

〔地方創生推進事務局〕

【要望内容】

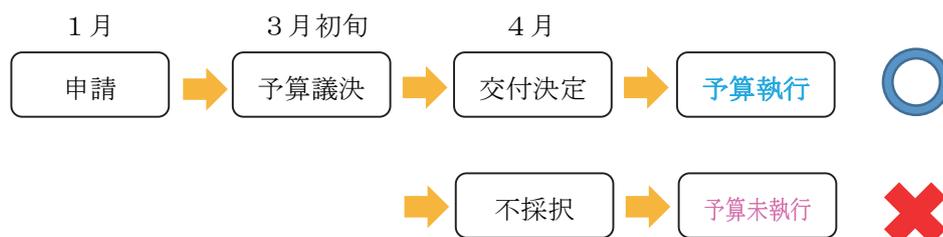
新しい地方経済・生活環境創生交付金の柔軟な運用が可能となるような制度改正及び補助率の拡充を要望します。

【要望理由・経緯】

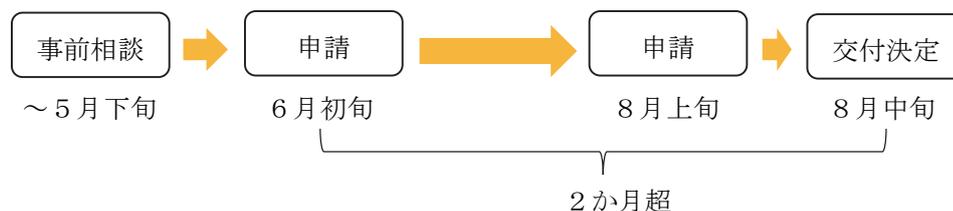
- ・ひめじ創生に資する取組を安定的に実施できるよう、新しい地方経済・生活環境創生交付金の継続実施及び申請・変更手続きについて、より弾力的な運用が必要である。
- ・また、先駆的な事業等については、補助率を高く設定するなど、地方の創意工夫をより引き出す措置が必要である。

○主な支障事例

※事前に予算の議決が必要であるため、交付金事業が不採択となった場合には、事業の実施が困難となり予算が未執行となる可能性が高い。



※第2回申請では、申請から交付決定までの期間が2か月超と長く、その分、事業の実施が短期間となる。



2 新しい地方創生に資する拠点整備の推進について 〔(仮称)道の駅姫路〕整備事業)

〔地方創生推進事務局〕

【要望内容】

〔(仮称)道の駅姫路〕整備事業に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、世界遺産・国宝姫路城を中心に国内外から多くの観光客を迎えているが、来訪手段の約7割が自動車であることから、車利用者の休憩機能や観光情報発信機能を有する道の駅の整備事業を推進している。
- ・〔(仮称)道の駅姫路〕は、単なる道路休憩施設にとどまらず、地元産品の買い物や飲食などを通じた地域連携機能に加え、利便性・魅力向上機能や交流機能を併せ持つ地方創生・観光の拠点であるとともに、災害時の広域的な防災拠点として整備する。
- ・道の駅は、収益性を重視する必要があるため、設計・整備だけでなく、管理・運営も見据えた整備が必要となることから、公設民営方式により整備・運営することとし、民間の持つ技術的能力や経営能力等を十分に活用することを重視して取り組んでいくこととしている。
- ・円滑な事業推進のためには、国による財政支援が必要である。

【具体的な要望内容】

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）による〔(仮称)道の駅姫路〕整備事業に対する財政支援

【全体計画及び事業概要】

整備予定地	姫路市飾東町豊国地内
接道	国道372号、市道谷外74号線、市道谷外89号線
規模	29,617㎡（図上計測）
総事業費	約45億円（地域振興施設等整備費）

【計画の進捗状況及び今後のスケジュール】

令和3年度	「(仮称)道の駅姫路」基本計画
令和4年度	測量、基本設計(造成)、民間活力導入可能性調査
令和5年度	測量、基本設計(造成)
令和6年度	縣市整備範囲の確定、用地分筆
令和7年度	運営事業者等募集・選定
令和8～10年度	「(仮称)道の駅姫路」施設整備(設計・工事)

(仮称)道の駅姫路整備事業

施設配置イメージ

※ 今後の検討によって変更することがあります



～道路利用者への安全で快適な 道路交通環境の提供～ 一般道路の「休憩施設」として整備

- ・ 無料駐車場・トイレ
 - 休憩目的の利用者が無料で24時間利用可能
- ・ 授乳コーナー及びおむつ交換スペース
- ・ 道路情報提供施設
 - 道路情報等を提供
- ・ 無料休憩施設

～地域の振興に寄与～ 「公の施設」として整備

- ・ 物販
 - 地元で生産された農林水産物等の特産品を販売
- ・ 飲食
 - 地元で生産された農林水産物等を活用した地産地消メニュー等を提供
- ・ 利便性・魅力向上機能
 - 広域防災、多目的室(会議、催事、団体客の飲食スペース、災害時利用等)
 - ZEB化による先進的省エネルギー建築物
 - 交通結節機能(空港リムジンバス等)
- ・ 交流機能
 - 多目的広場(芝生広場、遊具、屋根付きフリースペース)
 - 屋内こども遊び場
- ・ 行政窓口出張所
- ・ 地域包括支援センター
- ・ 駐車場
 - 上記施設の利用者のための駐車場

3 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）に係る交付要件について

〔地方創生推進事務局〕

【要望内容】

- ・デジタル実装型について、複数年度にわたって事業に取り組むことのできるメニューの追加を要望します。
- ・デジタル実装型の TYPEV における制度利用の促進につながる見直しを要望します。
- ・デジタル実装型の TYPE1 におけるデータ連携基盤活用要件の撤廃を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（以下「新地創交付金」という。）のデジタル実装型は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に資する地方公共団体の取組に対して、事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援することとされている。
- ・姫路市は、令和5年度及び令和6年度に、新地創交付金の前身であるデジタル田園都市国家構想交付金（以下「デジ田交付金」という。）のうち、マイナンバーカードの新規性や高度なサービス創出を要件とするデジタル実装タイプTYPE3に採択され、9つのサービスを実装したが、交付決定から事業者を公募し、単年度で高度なデジタルサービスを実装する必要があったため、いずれの年度においても準備期間が十分にとれなかった。
- ・時間的な制約でサービスレベルを下げざるを得なくなるなど、高度なサービスの実装にあたり交付金の効果が限定的になるおそれがあるため、サービス実装期限について、交付要件の緩和が必要である。
- ・新地創交付金のデジタル実装型TYPEVについては、複数自治体での共同調達・共同利用を求める要件が高いハードルとなり、本市は令和6年度の申請を断念せざるを得なかった。候補となる自治体との財政規模の差や、課題及びその解決策に対する認識の違いなどを吸収できず、調整が非常に難航した。
- ・また、新地創交付金のデジタル実装型TYPE1については、過年度にデジ田交付金TYPE2/3に採択された団体においてデータ連携基盤の活用が必

須となっており、その趣旨については一定の理解はできるものの、データ連携基盤へ接続可能なサービスが限定されていることや、接続に要するコストの高さが足枷となり、データ連携基盤を用いない他地域の優良なモデル・サービスが柔軟に導入できない状況に陥っている。

【具体的な要望内容】

- ・ TYPEVについて、高度なサービスの実装に必要な準備期間を見込み、複数年度（KPI設定期間の3年程度）にわたって事業に取り組むことのできるメニューの追加を要望
- ・ TYPEVについて、より自治体が連携して制度利用できるよう、柔軟な運用を可能とする見直しを要望
- ・ TYPE 1について、過年度にデジ田交付金TYPE 2/3に採択された団体におけるデータ連携基盤の活用に係る要件の撤廃

4 保育士の処遇改善について

[こども家庭庁成育局保育政策課]

【要望内容】

都市規模等を考慮した地域区分の設定及び処遇改善等加算のさらなる充実を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 公定価格算定の基礎となる姫路市の地域区分は、県内の他の中核市のほか、連携中枢都市圏を形成する高砂市や赤穂市と比較しても低く設定されており、市内の事業者から、安定した施設運営や保育士確保への影響を懸念する声が寄せられている。
- ・ 地域区分は、公務員の地域手当の級地区分に準拠して設定されており、令和6年8月の人事院勧告において級地区分の大くくり化がなされたが、通勤圏内の同規模自治体間で報酬の差異が生じさせないように留意し、地域区分を設定することが必要である。
- ・ 保育士の処遇改善については、平成29年度から、従来の処遇改善等加算に加え、技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算（処遇改善等加算Ⅱ）が設けられ、令和4年10月からは、処遇改善等加算Ⅲにより、保育所等で働く職員を対象に、月額給与約3%の処遇改善が実施されている。
- ・ 加算措置は、各施設の保育士の賃金改善に充てられており、保育現場の人材確保の一端を担っている。
- ・ 保育人材の安定的な確保や職場定着のために、処遇改善のさらなる充実が必要と考える。

公定価格における現行の地域区分（兵庫県）

地域区分	市町名
15/100地域	西宮市、芦屋市、宝塚市
12/100地域	神戸市
10/100地域	尼崎市、伊丹市、高砂市、川西市、三田市
6 /100地域	明石市、赤穂市、丹波篠山市、猪名川町
3 /100地域	姫路市、加古川市、三木市、小野市、加西市、加東市、稲美町、播磨町

令和6年8月人事院勧告における級地区分

級地・支給割合	都道府県	都道府県の級地と異なる地域
3級地（12%）	大阪府	兵庫県：西宮市、芦屋市、宝塚市
4級地（8%）	京都府	兵庫県：神戸市、尼崎市、明石市、伊丹市、川西市、三田市
5級地（4%）	兵庫県（姫路市含む）	

5 国による子どもの医療費を無償化する制度の創設について

[こども家庭庁成育局母子保健課]

【要望内容】

全国どの自治体に居住しても、国民が等しく安心して子どもを産み育てられる環境を保障するため、子どもの医療費を無償化する制度を国の制度として創設することを要望します。

【要望理由・経緯】

- ・子どもの健全な成長を確保するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する子どもの医療費助成制度は、全国の自治体で実施されている。
- ・市町村においては、都道府県の制度と合わせて医療費の自己負担に対する助成を行っているが、対象年齢や所得制限、一部負担額等の助成範囲については各市町村が独自に基準を定めていることにより、住む地域によってサービスに格差が生じている。
- ・全国どの自治体に居住しても、将来を担う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、国による子どもの医療費を無償化する制度の創設が必要である。

6 児童虐待対策の推進について

〔こども家庭庁支援局虐待防止対策課〕

【要望内容】

児童虐待防止対策に係る専門職の配置・増員等の体制強化のため、専門的人材の確保・育成に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・全国的に、少子化が進行する中でも、児童虐待相談件数は年々増加傾向にあり、児童やその家庭を取り巻く環境も複雑・多様化し、児童虐待対応に関しても専門性が増してきている。
- ・このようななかで、児童虐待防止対策において市町村にはこれまで以上に重要な役割が求められており、体制強化に必要な社会福祉士や心理士、保健師等の専門職配置に係る財政支援措置の拡充や担い手を確保するための取組の推進、研修機会の充実など、総合的な支援措置の充実が必要である。
- ・また、市町村のみならず、民間事業者等における専門的人材の確保・育成も、児童虐待防止の観点において重要である。特に、子育て短期支援事業の担い手となる社会福祉施設等の人材を充実させることで、よりきめ細かな支援の実施が期待できることから、全体を見据えた専門的人材の確保及び育成に必要な措置を講じられたい。

[デジタル庁関係]

1 地方公共団体情報システムの標準化に係る継続的な財政支援について

[デジタル社会共通機能グループ]

【要望内容】

地方公共団体情報システムの標準化に係る補助金適用ルールの見直しを行い、地方自治体が円滑に、そして持続可能な形で情報システムの標準化を進めることができるよう、継続的な財政支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・地方公共団体情報システムの標準化については、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、全ての自治体が統一的な基準に適合したシステムに移行することとされており、その一部の経費に対して、デジタル基盤改革支援補助金（以下、「補助金」という。）が措置されている。
- ・この補助金には、事前に適用ルール（補助上限額、補助適用範囲）が定められているため、標準化によって発生する経費であっても、この適用ルールから外れる経費については、自治体の負担とされている。
- ・補助金の対象は、主に新たなシステムへの移行経費に限定されるため、移行が完了した後に継続的に発生するシステムの運用・保守にかかるランニングコストは補助金の対象外となる。
- ・総務省より、令和7年度からガバメントクラウド利用料及びシステム利用料の一部について普通交付税で対応する旨の説明をされたが、具体的な内容が示されておらず、依然として、継続的に発生するランニングコストにより、自治体の財政が圧迫され、持続可能な運用が難しい状況となる恐れがある。
- ・特に、ガバメントクラウド環境に移行することにより、従来のオンプレミス環境システムと比較して、システムベンダに支払うシステム利用料が大幅に高騰している実態がある。

【具体的な要望内容】

- ・地方公共団体情報システムの標準化により、自治体に財政負担が生じることのないよう、補助金適用ルールの見直しを行い、標準化に係る経費は全額国庫負担するとともに、運用経費についても全額普通交付税で措置する

など、継続的な財政支援を要望する。

- ・特に、システムベンダに支払うシステム利用料が大幅に高騰している実態に対し、国による追加的な補助金の措置やシステム利用料の抑制策を講じていただきたい。

2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）に係る交付要件について

〔国民向けサービスグループ〕

【要望内容】

- ・デジタル実装型について、複数年度にわたって事業に取り組むことのできるメニューの追加を要望します。
- ・デジタル実装型の TYPEV における制度利用の促進につながる見直しを要望します。
- ・デジタル実装型の TYPE1 におけるデータ連携基盤活用要件の撤廃を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（以下「新地創交付金」という。）のデジタル実装型は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に資する地方公共団体の取組に対して、事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援することとされている。
- ・姫路市は、令和5年度及び令和6年度に、新地創交付金の前身であるデジタル田園都市国家構想交付金（以下「デジ田交付金」という。）のうち、マイナンバーカードの新規性や高度なサービス創出を要件とするデジタル実装タイプTYPE3に採択され、9つのサービスを実装したが、交付決定から事業者を公募し、単年度で高度なデジタルサービスを実装する必要があったため、いずれの年度においても準備期間が十分にとれなかった。
- ・時間的な制約でサービスレベルを下げざるを得なくなるなど、高度なサービスの実装にあたり交付金の効果が限定的になるおそれがあるため、サービス実装期限について、交付要件の緩和が必要である。
- ・新地創交付金のデジタル実装型TYPEVについては、複数自治体での共同調達・共同利用を求める要件が高いハードルとなり、本市は令和6年度の申請を断念せざるを得なかった。候補となる自治体との財政規模の差や、課題及びその解決策に対する認識の違いなどを吸収できず、調整が非常に難航した。
- ・また、新地創交付金のデジタル実装型TYPE1については、過年度にデジ田交付金TYPE2/3に採択された団体においてデータ連携基盤の活用が必

須となっており、その趣旨については一定の理解はできるものの、データ連携基盤へ接続可能なサービスが限定されていることや、接続に要するコストの高さが足枷となり、データ連携基盤を用いない他地域の優良なモデル・サービスが柔軟に導入できない状況に陥っている。

【具体的な要望内容】

- ・ TYPEVについて、高度なサービスの実装に必要な準備期間を見込み、複数年度（KPI設定期間の3年程度）にわたって事業に取り組むことのできるメニューの追加を要望
- ・ TYPEVについて、より自治体が連携して制度利用できるよう、柔軟な運用を可能とする見直しを要望
- ・ TYPE 1について、過年度にデジ田交付金TYPE 2/3に採択された団体におけるデータ連携基盤の活用に係る要件の撤廃

[総務省関係]

1 地方公共団体情報システムの標準化に係る継続的な財政支援について

〔自治行政局 住民制度課デジタル基盤推進室〕
〔自治財政局 財政課、調整課、交付税課〕

【要望内容】

地方公共団体情報システムの標準化に係る補助金適用ルールの見直しを行い、地方自治体が円滑に、そして持続可能な形で情報システムの標準化を進めることができるよう、継続的な財政支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 地方公共団体情報システムの標準化については、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、全ての自治体が統一的な基準に適合したシステムに移行することとされており、その一部の経費に対して、デジタル基盤改革支援補助金（以下、「補助金」という。）が措置されている。
- ・ この補助金には、事前に適用ルール（補助上限額、補助適用範囲）が定められているため、標準化によって発生する経費であっても、この適用ルールから外れる経費については、自治体の負担とされている。
- ・ 補助金の対象は、主に新たなシステムへの移行経費に限定されるため、移行が完了した後に継続的に発生するシステムの運用・保守にかかるランニングコストは補助金の対象外となる。
- ・ 総務省より、令和7年度からガバメントクラウド利用料及びシステム利用料の一部について普通交付税で対応する旨の説明をされたが、具体的な内容が示されておらず、依然として、継続的に発生するランニングコストにより、自治体の財政が圧迫され、持続可能な運用が難しい状況となる恐れがある。
- ・ 特に、ガバメントクラウド環境に移行することにより、従来のオンプレミス環境システムと比較して、システムベンダに支払うシステム利用料が大幅に高騰している実態がある。

【具体的な要望内容】

- ・ 地方公共団体情報システムの標準化により、自治体に財政負担が生じることのないよう、補助金適用ルールの見直しを行い、標準化に係る経費は全

額国庫負担するとともに、運用経費についても全額普通交付税で措置するなど、継続的な財政支援を要望する。

- ・特に、システムベンダに支払うシステム利用料が大幅に高騰している実態に対し、国による追加的な補助金の措置やシステム利用料の抑制策を講じていただきたい。

2 皮革排水処理経費に対する財政支援等について

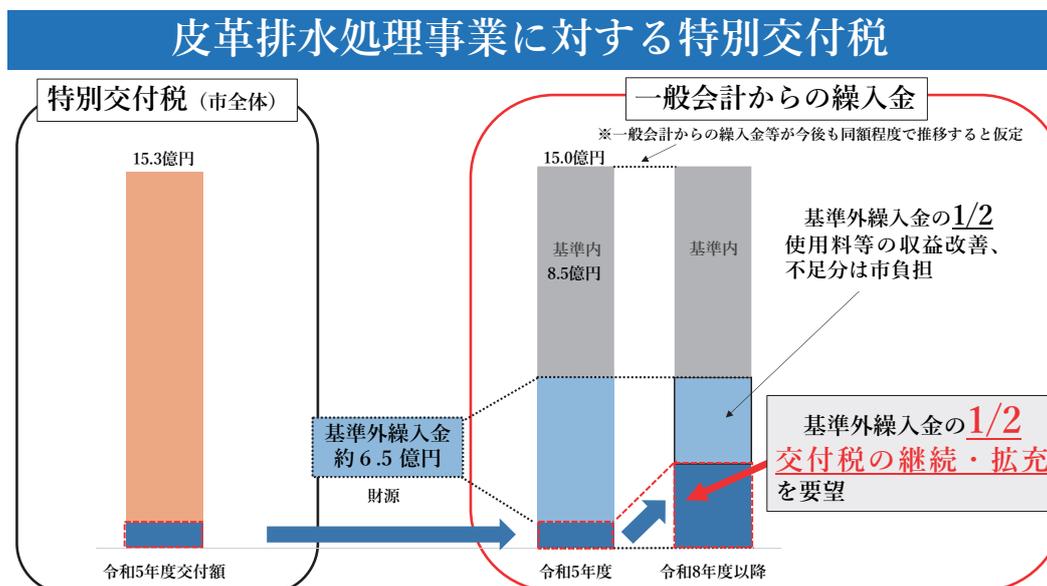
〔自治財政局財政課、公営企業課準公営企業室〕

【要望内容】

皮革排水処理経費に対する特別交付税措置の継続及び拡充を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・皮革関連産業の排水対策として、前処理場の設置や終末処理場で処理を行うことは、揖保川、市川、八家川等の水質維持に不可欠であり、河川周辺の住環境のみならず、瀬戸内全体の環境保全にも大きく寄与している。
- ・皮革排水には、クロム等の重金属や獣毛等が多く含まれ、汚濁度が高く、排水処理には多額の経費を要する。
- ・排水処理経費は、原則原因者負担であるが、皮革関連事業者の大部分は零細事業者であり、貿易の自由化や昨今の物価高騰の影響により、厳しい経営環境にあるため、処理経費の全額負担は極めて困難な状況である。
- ・姫路市としても、前処理場の処理経費の削減及び使用料の改定に取り組んでいるが、それでもなお、一般会計から排水処理経費への多大な繰出しが続き、令和5年度決算においても約6.5億円の基準外繰入金が必要となるなど、市の財政に多大な影響を与えている。
- ・令和8年度以降も、基準外繰入金の削減に取り組んでいくが、それでもなお不足する額については、特別交付税措置の継続及び拡充が必要である。



3 公共施設等適正管理推進事業債の恒久化について

〔自治財政局財務調査課〕

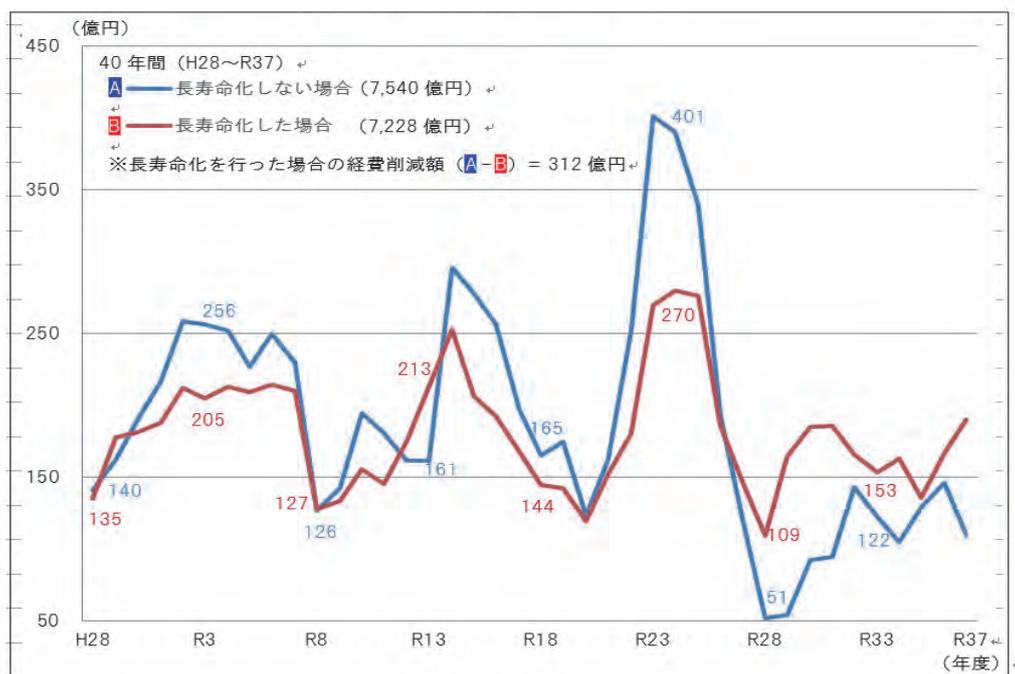
【要望内容】

公共施設等適正管理推進事業債の恒久化を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・公共施設等総合管理計画に基づき実施される事業に対する財政措置について、平成29年度から令和3年度までの5年に限り活用できる公共施設等適正管理推進事業債が創設された。
- ・また、令和4年度地方財政計画においては、公共施設等適正管理推進事業債の事業期間が令和8年度まで5年間延長された。
- ・公共施設等適正管理推進事業債の財政措置の対象となるためには、同計画に基づく事業かつ個別施設計画等での位置づけが要件となる。
- ・公共施設等総合管理計画の計画期間は10年以上とされ、施設等の管理は当該計画に基づき予防保全型へシフトしていくこととしているが、改修等費用は今後40年以上にわたり多額の予算を要する見込みである。
- ・個別施設計画に基づく取組には相当の期間が必要であり、令和8年度までの事業債では事業着手が困難であることから、継続した対策として制度の恒久化が必要である。

■長寿命化実施による改修・更新費用の比較（公共建築物）



[財務省関係]

1 社会基盤整備予算の総額確保について

[主計局]

【要望内容】

以下の整備事業に対する支援を要望します。

- 1 防災・減災、国土強靱化に必要な予算の確保
 - ・改正国土強靱化基本法を踏まえ、5か年加速化対策後も継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう、必要な予算・財源を通常予算に加えて別枠で確保
- 2 道路関係予算の総額確保
 - ・基幹道路ネットワークをはじめとする道路整備や老朽化対策・防災対策などを着実に推進するための新たな財源の創設と、道路関係予算の総額確保
- 3 治水、土砂災害対策関係予算の総額確保
- 4 社会基盤施設の老朽化対策の推進
 - ・橋りょう、排水機場、下水道施設などの社会基盤施設の老朽化対策を計画的に推進するために必要な予算の確保
 - ・施設の定期点検や修繕・更新計画策定、小規模な修繕・更新等にも活用できるような交付金制度の拡充

【要望理由・経緯】

- ・高度経済成長期以降に建設された多くの社会基盤施設において老朽化が進み、今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなると見込まれる中、社会基盤の信頼性を確保・維持していくためには、戦略的な維持修繕・更新が必要である。
- ・各市町においては、国や兵庫県からの技術的指導により、各施設の長寿命化計画を策定し、定期点検や維持修繕・更新を行っているが、老朽化施設の増加に伴い、必要となる費用は増大していく見込みである。
- ・また、兵庫県播磨地域では、連携中枢都市圏の取組を進めており、高度なモノづくり拠点の集積を活かした圏域内の経済成長や雇用の拡大、人口流出抑制・人口維持に向けた総合的な施策を展開することにより、将来にわたって播磨が元気で豊かな地域として持続していくことを目指している。
- ・広域連携の取組を着実かつ効果的に展開していくには、活動のベースとなる良質な社会基盤、中でも、地域内の主要な拠点をつなぎ、円滑な人・モノ等の流れを可能とする基幹道路ネットワークの存在が不可欠である。
- ・社会基盤の整備、その老朽化対策の推進は、現在のみならず、次代の住民の生命、財産、生活を守る未来への投資でもあるため、今を生きる我々にとって、いかなる困難をも乗り越え、着実に推進していかなければならず、国による強力な事業の推進が必要である。

[文部科学省関係]

1 学校施設の整備事業の推進について

[大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課]

【要望内容】

以下の学校施設の整備事業に対する財政支援を要望します。

補助採択要望事業	令和8年度 整備実施予定校数
校舎新築(負担金)	小学校1校
体育館新築(負担金)	小学校1校
校舎(統合改修)	小学校1校
エレベーター(大規模改造)	小学校1校
空調(大規模改造)	小学校6校 特別支援学校1校
外壁改修(防災機能強化)	小学校1校 中学校4校
体育館(危険改築)	小学校1校
体育館(長寿命化改修)	小学校3校

【要望理由・経緯】

- ・姫路市は、市立小学校66校、中学校33校、義務教育学校3校、高等学校3校、幼稚園29園、特別支援学校1校の計135校園の学校施設を有しており、主に国庫補助金を財源として整備を行っている。
- ・現在、建築後40年以上経過している施設が全体の約8割を占め、老朽化対策が不可欠な状況となっていることから、令和3年1月に策定した姫路市学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全、バリアフリー対応、防災対策等を計画的に推進し、より安全・安心で快適な教育環境の確保を目指している。
- ・事業の円滑な推進には、国からの財政支援が不可欠である。

2 グローバル人材の育成に対する支援の充実について

〔総合教育政策局国際教育課〕
〔初等中等教育局参事官（高等学校担当）〕

【要望内容】

外国人留学生の生活費、住環境整備、教育費への支援の充実を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、官民協働のもと、国交付金を活用しながら、令和6年度に「ひめじグローバル人材育成コンソーシアム」を設置した。地元企業における国内外の高度人材の確保に向け、市内高等学校の外国人留学生と日本人生徒がともに学び、活動する環境づくりを進め、グローバルな視点を備えた国際人材の育成や外国人留学生の大学等への進学、卒業後の市内・県内への就職のサポートに取り組んでいる。
- ・国においては、海外から受け入れる優秀な外国人留学生を支援するため、国費外国人留学生制度により大学生等に対して奨学金を支給している。将来的に地域に根付く人材を育成するという観点では、高校生の段階から地域への愛着を涵養する必要がある中、現状では対象外となっている。高校生への奨学金等の支給は、地域の担い手を確保する上で不可欠である。
- ・また、我が国における学修環境を充実したものにするため、外国人留学生が安心して生活できる学生寮の整備など住環境に対する支援が必要である。
- ・さらに、高等学校における教育に係る家庭の経済的負担の軽減を図り、教育の実質的な機会均等に寄与するため、世帯年収に応じ高校等在学者に対して就学支援金を支給しているが、外国人留学生は就学支援金の基本額に限定され、現状では加算支給の対象外となっており、外国人留学生の教育費を含めた経済的な負担軽減を図るための支援が不可欠である。

【具体的な要望内容】

- ・国費外国人留学生制度の高校生への対象拡大
- ・高等学校における外国人留学生の住環境整備の支援
- ・外国人留学生への加算支給など、高等学校等就学支援金制度の拡充

3 教育の情報化推進に係る財政支援について

〔初等中等教育局学校情報基盤・教材課〕

【要望内容】

教育の情報化（GIGA スクール構想及び次世代の校務デジタル化）推進に係る継続的な財政支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、令和2年度に「GIGAスクール構想」（文部科学省）に基づく1人1台端末環境の整備を完了し、現在、全校を挙げて、ICT環境を効果的に活用した教育の実践に取り組んでいる。
- ・一方で、令和7年度に更新となる機器や次世代の校務システムの導入も必要となることから、「GIGAスクール構想」を持続可能なものとするためにも、機器更新費用や通信費用等のランニングコストに係る継続的な財源確保が不可欠である。
- ・本市では、1人1台端末環境の整備完了当初から、大学との共同研究によりSINET（国立情報学研究所が構築・運用する情報通信ネットワーク）を利用し、安全な通信環境を整備している。「教育DXに係るKPIの方向性」で示された十分なネットワーク速度を確保するためには、令和6年度に初等中等教育段階に向けて本格開放された、SINETの有する能力を十分に活用できるよう、そこに繋がる校内通信ネットワークをさらに増強する必要がある。
- ・また、教育の情報化をさらに進めるためには、ハード面だけでなく、ICT支援員（情報通信技術支援員）や令和6年度で国庫補助が終了となった「GIGAスクール運営支援センター」などの人的整備に対する新たな継続的な支援が不可欠である。
- ・さらに、児童・生徒一人ひとりの状況やニーズに合わせた学習の充実が期待されている学習者用デジタル教科書の普及・活用促進のためには、紙の教科書と同様に全額国庫負担とする必要がある。
- ・教育分野における技術革新は、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない教育の実現に大きく寄与するものである。時代の変化を前向きに捉え、適応していこうとする子どもたちの学びの可能性を広げながら、時代に即した最適な教育の場を整備していくためには、教育改革に対するハード・

ソフトの両面からの継続的な財政支援や国による先導的な取組が必要である。

【具体的な要望内容】

- ・次世代の校務システムの導入に関する財政支援
- ・校内通信ネットワーク機器更新に係る財政支援
- ・校内通信ネットワーク増強、通信費等ランニングコストに係る財政支援
- ・情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置に係る財政支援
- ・GIGAスクール運営支援センターの設置に係る財政支援
- ・学習者用デジタル教科書導入（配付）に係る費用の全額国庫負担

4 世界文化遺産姫路城保存修理・耐震事業の推進について

[文化庁文化資源活用課]

【要望内容】

姫路城建造物保存修理・耐震事業に対する継続的な財政支援を要望します。

事業名	事項	令和8年度 事業費
姫路城建造物 保存修理事業	壁漆喰塗替、屋根目地漆喰塗替、瓦一部差替 (菱の門東方土塀、水の一門、水の一門北方築地塀、 水の一門西方土塀、水の二門、二の櫓、二の櫓南方 土塀)	94,136千円
姫路城 耐震事業	耐震診断を行うための基礎調査 (カの櫓ほか26棟)	40,000千円

【要望理由・経緯】

- ・ 国宝姫路城は平成5年12月に、奈良の法隆寺地域の仏教建造物とともに、日本で初の世界文化遺産に登録され、令和5年に登録30周年を迎えた。
- ・ 姫路市においては、世界に誇る姫路城の保全管理・活用のさらなる推進を国内外にアピールするため、姫路城の本質的な価値を高めながら、多彩な記念事業を展開し、文化力を活かした地域活性化に取り組んでいる。
- ・ このような中、令和5年3月には、文化庁の機能強化・京都移転が実現し、文化による地方創生や文化財の活用等新たな政策ニーズへの対応が一層推進されており、これを契機に、有形・無形の文化財群を有する関西地域においては、文化芸術を軸としたさらなる観光の振興や産業の創出が期待されている。
- ・ 一方、近年は、地震等の自然災害の多発により、多くの文化財が被害を受けており、今後、南海トラフにおける大地震発生の可能性が高まる本市においても、文化財を活用した施策の展開と並行して、災害から姫路城を守るための対策が不可欠となっている。
- ・ 築城から400年以上にわたり、先人から受け継いできた世界文化遺産・姫路城を後世に継承していくためには、大天守のみならず姫路城全体を適切に保存修理していくことが必要であり、事業の円滑な推進には継続的な国庫補助の採択が不可欠である。



姫路城水の二門及び二の櫓（漆喰等劣化が見られる）



姫路城カの櫓ほか26棟（石垣も含めて診断が必要）

[厚生労働省関係]

1 離島地域における救急医療対策事業に対する助成について

〔医政局地域医療計画課〕

【要望内容】

離島地域の休日等（土曜日、日曜日、祝日、年末年始等）における救急医療体制の整備事業に対する助成を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市では、離島地域である家島地域（家島、坊勢島、西島、男鹿島）における休日等の救急医療体制を確保するため、家島地域内の3医療機関（国民健康保険家島診療所、姫路市立ほうぜ医院、真浦クリニック）を対象に、休日等に輪番制で当直を実施する休日救急医療対策事業業務委託を実施している。
- ・ 家島地域では、医師の高齢化や医師数の減少により、当直の実施が困難な医療機関もあり、特に家島診療所では、平成28年度以降、医師が2名から1名に減少している。医師の募集に努めているが、現在も応募はなく、離島地域での医師確保問題は深刻となっている。
- ・ 休日等の医師不在の状況を回避するため、島外の医療機関に医師の派遣を依頼し、輪番体制を維持しているが、輪番に係る費用は増大している。
- ・ 一方で、離島地域の人口減少に伴い、医療機関の利用者は減少し、各機関においては、収入の減少により経営が年々厳しくなっている。
- ・ 各医療機関からは委託料について増額の要望があるものの、当事業に対しては交付税措置がなく、財源確保が困難な状況である。

【具体的な要望内容】

離島地域における休日等の救急医療体制の整備に必要な医療従事者確保に対する財政的支援

2 障害福祉サービス事業従事者の処遇改善について

[社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課]

【要望内容】

都市規模等を考慮した地域区分の設定及び報酬単価の改定を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市の地域区分は、県内の他の中核市と比較しても低く設定されており、継続的で安定した事業所運営や、質の高いサービスの提供の基礎となる人員確保のためには、都市規模等を考慮した地域区分の見直しが必要である。
- ・地域区分は、公務員の地域手当の級地に準拠して設定されており、令和6年8月の人事院勧告で国家公務員の地域手当の見直し方針が示され級地区分の設定を広域化するなど大きくくりな調整方法となったが、依然として姫路市の地域区分は、県内の他の中核市と比較しても低く設定されている。
- ・人材を確保し、質の高い介護サービスを安定的に提供するためには、通勤圏内の同規模自治体間で報酬の差異を生じさせないように留意し、地域区分を設定することが必要である。

令和6年度地域区分（兵庫県）

地域区分	市町名
3級地（15%）	芦屋市
4級地（12%）	神戸市、西宮市、宝塚市
5級地（10%）	尼崎市、伊丹市、川西市、三田市
6級地（6%）	明石市、猪名川町
7級地（3%）	姫路市、加古川市、三木市、高砂市、小野市、加西市、丹波篠山市、加東市、稲美町、播磨町

3 特別地域加算の日中活動系サービス及び就労系サービスへの適用について

[社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課]

【要望内容】

特別地域加算の日中活動系サービス及び就労系サービスへの適用を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 離島部の日中活動系サービス及び就労系サービスを行う障害福祉サービス事業所は、島外への通所困難者が大多数を占めている。
- ・ 事業所運営において、島外からの人材確保や割高な物資の購入などが大きな負担となっている。しかしながら、障害福祉サービス費等の報酬は、本土と同じ報酬構造となっており、事業の継続が困難な状況に陥っている。
- ・ 姫路市では、令和7年度から離島部唯一の障害福祉サービス事業所を維持するため、離島部の物価高や通所困難者の受入れ等の財政的支援を実施している。

【具体的な要望内容】

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）に定める特別地域加算の日中活動系サービス及び就労系サービスへの適用拡大を要望

4 離島部における介護サービス提供基盤の整備及び維持に係る財政支援について

〔老健局高齢者支援課〕

【要望内容】

離島部における介護サービス提供基盤の整備・維持のため、施設の新規整備に係る補助金の増額及び既存施設の改修費補助制度の対象拡張を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 離島部では、人口減少及び高齢化の進行が顕著であり、必要な介護サービスを提供する基盤整備が急務となっている一方、その地理的条件から新規参入のハードルは高く、既存施設についても資材・機材の輸送費や人員の滞在費等の追加経費の発生により、老朽化に伴う改修工事費は本土と比べ高額となっている。
- ・ 現在、離島部における新規施設の整備に係る地域医療介護総合確保基金の補助単価については、通常の補助単価に8%の加算が認められているが、人件費や建築物価等を勘案し、加算率を上乗せするなどのさらなる財政支援が必要である。
- ・ また、大規模改修については、地域密着型サービス事業所のみが、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の補助対象となっているところであるが、離島という環境に配慮し、広域型の特別養護老人ホームや併設ショートステイ、デイサービス等についても補助対象への追加が必要である。その際は新規施設の整備と同様、離島特有のかかり増し経費を勘案した加算を要望する。

5 広域型特別養護老人ホームの維持に係る財政支援について

〔老健局高齢者支援課〕

【要望内容】

広域型特別養護老人ホーム維持のため、既存施設の改修費補助制度の条件緩和を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・特別養護老人ホームは「終の棲家」と呼ばれ、介護保険サービスの拠点となるべき施設である。その需要は全国的に高く、高齢者が安心・安全に人生の最期を迎えることができるよう生活環境を維持する必要がある。また、広域型特別養護老人ホームの多くは災害時に要配慮者を受け入れる福祉避難所としての役割も担っている。
- ・しかし、姫路市においては広域型特別養護老人ホーム35施設のうち、介護保険制度開始以前に開設した施設が約43%（15施設）を占め、開設後25年以上経過した施設は躯体や設備の老朽化が進んでいる。
- ・広域型特別養護老人ホーム維持のための大規模改修に係る費用は、原則、法人の内部留保で賄うものとされている。一方、昨今の物価及び光熱水費等の高騰による法人の内部留保への影響は多大であり、人件費や建築物価の高騰等に伴う工事費の上昇も顕著である。
- ・現在、広域型特別養護老人ホームの大規模改修に対する補助制度は対象者が限定されていることから、多くの法人にとって制度の活用が困難である。

【具体的な要望内容】

- ・広域型特別養護老人ホームが地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を広く活用して防災改修等の大規模改修を実施できるよう、防災改修等支援事業（大規模修繕）の対象者を「社会福祉連携推進法人の会員法人または法人間合併を行った法人」に限定する要件の緩和

6 介護職員の処遇改善について

[老健局老人保健課]

【要望内容】

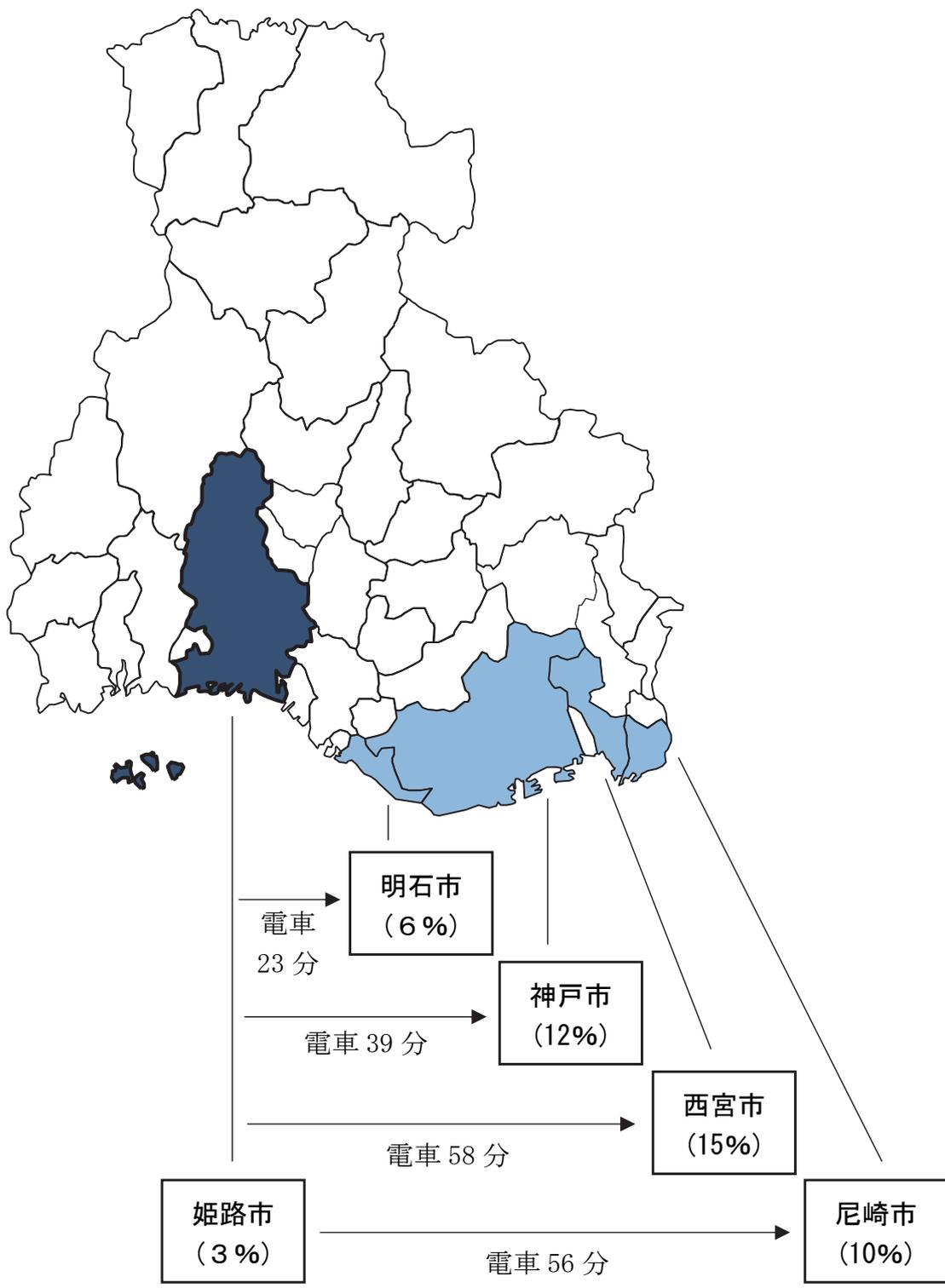
介護人材の確保と質の高い介護サービスの安定的な供給のため、適切な地域区分の設定を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 現在、市内の多くの事業者から、姫路市の介護保険の地域区分が直近の人員費や物価状況等を反映したものとなっておらず、また、近隣の同規模自治体との差異が大きいことから、介護人材確保の面で影響があるとの指摘を受けている。
- ・ 介護保険の地域区分は、公務員の地域手当の級地に準拠して設定されており、令和6年11月29日付け総務副大臣通知により、令和7年度以降の新たな級地別支給割合が示されているが、本市の地域手当は、依然として近隣の政令市、中核市に比べて低水準となっている。
- ・ また、今後の介護保険の地域区分については、第243回社会保障審議会介護給付費分科会において、次期介護報酬改定に向けて市町村の意向を確認しつつ、検討を進めることとされている。
- ・ 介護人材を確保し、質の高い介護サービスを安定的に提供するためには、通勤圏内の同規模自治体間で報酬の差異を生じさせないように留意し、地域区分を設定することが必要である。
- ・ このため、介護保険の地域区分については、公務員の地域手当の級地に原則準拠するものの、適宜、区分を一定程度調整できるようにするなどの協議制度の創設が必要である。

介護保険の地域区分（兵庫県）

地域区分	市町名
3級地（15%）	西宮市、芦屋市、宝塚市
4級地（12%）	神戸市
5級地（10%）	尼崎市、伊丹市、川西市、三田市
6級地（6%）	明石市、猪名川町
7級地（3%）	姫路市、加古川市、三木市、高砂市、稲美町、播磨町



[農林水産省関係]

1 森林環境保全整備事業の推進について

[林野庁森林整備部整備課]

【要望内容】

森林環境保全整備事業に対する財政支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市における民有林面積は28,837ha、内人工林面積が11,674haで、多くの森林資源を有しているが、そのうち約4,700haが10～12齢級で、間伐等森林整備が必要な森林となっている。
- ・ 森林組合をはじめとする林業事業者等は、森林環境保全整備事業などの造林事業を活用しながら、作業道開設や間伐に取り組んでいる。
- ・ また、市有林においてもモデル的に間伐を実施し、その収支を実証する事業や地域自治会等を対象とした森林整備事業に関する説明会の開催を通じて、間伐のさらなる推進を図っている。
- ・ 森林の有する多面的機能を発揮するためには、「森林環境譲与税」を活用した条件不利地での整備と併せ、引き続き国による財政支援が必要である。

間伐要望面積及び整備実績

	要 望	実 績
	面 積 (ha)	面 積 (ha)
令和5年度	105.15	35.13
令和6年度	85.11	87.67
令和7年度	127.57	
合 計	317.83	122.80



搬出間伐の状況



壊れにくい森林作業道づくり

[經濟産業省關係]

1 産業用地整備促進税制の創設について

〔経済産業政策局地域産業基盤整備課〕

【要望内容】

産業用地整備促進税制の創設を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、地域未来投資促進法の制度を利用し、重点促進区域内の立地促進に取り組んでいるが、民間事業者が地権者から土地を購入する場合に、地権者は所得控除が受けられず売却協議が長期に及んでおり、迅速な産業用地造成に至っていない。
- ・国においては、令和7年度税制改正にて経済産業省より産業用地整備促進税制の創設を要望がなされたが、制度化には至らなかった。
- ・今後も地域未来投資促進法を活用した産業用地の創出に積極的に取り組むこととしており、迅速な産業用地造成を行うためには、地方公共団体の税収への影響を踏まえたうえで、地権者の理解が得やすいように税制優遇が必要と考えている。

【具体的な要望内容】

- ・地方公共団体が連携した民間事業者による用地整備における、地権者の売却益に対する所得控除を設ける産業用地整備促進税制の創設

2 皮革産業の振興及び皮革排水処理経費への支援について

〔製造産業局生活製品課〕

【要望内容】

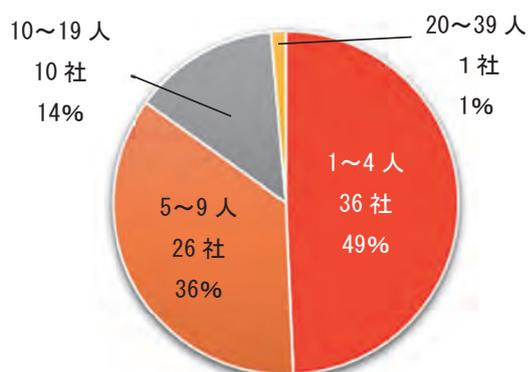
皮革産業の振興及び皮革排水処理経費に対する財政支援を要望します。

- 1 皮革産業の振興に対する財政支援
 - ・意欲ある企業等の新製品開発に対する支援等の強化
 - ・ノンクロム革等の研究開発・普及に対する支援枠の拡大
 - ・2次製品の地域ブランドの確立に対する支援策の拡充
- 2 皮革排水処理経費に対する財政支援制度の創設

【要望理由・経緯】

- ・兵庫県の皮革産業は、成牛革の生産高が全国の5割以上を占める重要な地場産業であるが、物価高騰の影響などにより消費意欲の減退は続き、製革の生産量、販売額はともに大きく減少しており、皮革産業界全体として大きな打撃を受けている。
- ・また、皮革関連産業から排出される汚水には、クロム等の重金属や獣毛等が多く含まれ、汚濁度が非常に高いことから、河川の水質を維持し、河川周辺の住環境や瀬戸内全体の環境を保全するためには、排水処理に多額の経費を要する。
- ・排水処理経費は、原則原因者負担であるが、皮革関連事業者の大部分は零細事業者であり、貿易の自由化や昨今の物価高騰の影響により、厳しい経営環境にあるため、処理経費の全額負担は極めて困難な状況である。
- ・姫路市としても、前処理場の処理経費の削減及び使用料の改定に取り組んでいるが、令和7年度においても、なお、約18.3億円の繰出しが必要となる見込みであり、市の財政に多大な影響を及ぼしていることから、国による財政支援が必要である。

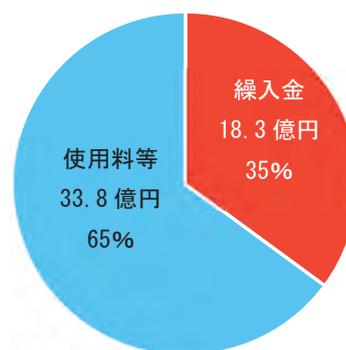
従業員9人以下の零細事業者が全体の約8割を占める。



従業者規模別企業数【姫路地区】

(出典：R5(2023) 日本タンナーズ協会)

繰入金が皮革排水処理経費52.1億円に対して約3割を占める。



姫路市の皮革排水処理経費に対する繰入金の割合（令和7年度予算）

[国土交通省関係]

1 社会資本整備総合交付金等による基盤整備の推進について

[大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室]

【要望内容】

持続可能で生涯安心して暮らすことができる都市づくりを推進するため、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び各種個別補助金を活用したまちづくりに関する事業への支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」を目指すべき都市像として掲げ、持続可能で生涯安心して暮らすことができる都市づくりを推進しており、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び各種個別補助金による支援が不可欠である。

[参考]

社会資本整備総合交付金等当初予算内示状況（国費ベース 単位：百万円）

		社会資本整備 総合交付金	防災・安全 交付金	各種個別 補助金 計	合計
令和6年度	要望額	1,233.8	2,927.6	5,791.6	9,953.0
	内示額	852.6	2,077.3	4,771.5	7,701.4
	内示率	69.1%	71.0%	82.4%	77.4%
令和7年度	要望額	2,107.1	3,373.6	2,776.3	8,257.0
	内示額	1,554.5	2,465.4	2,100.8	6,120.7
	内示率	73.8%	73.1%	75.7%	74.1%

2 離島航路の確保・維持に係る支援措置について

[総合政策局地域交通課]

【要望内容】

離島航路の確保・維持に係る支援措置の拡充・創設を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市の離島航路を運航している事業者の多くは「島民人口の減少」、「燃油価格の高騰」、「検査費用の増大」、「船舶の老朽化」など、取り巻く経営環境が非常に厳しく、航路維持の不安定化が進んでいる。
- ・ このような中、本市では、離島航路の利用者拡大に向けて、地域おこし協力隊による情報発信や島内のコミュニティバスとの連携による利便性向上などに取り組んでいる。
- ・ 島しょ部住民にとって唯一の移動手段である離島航路を安定的に運航するためには、運営経費支援の拡充や標準距離区間の区分見直しのほか、「船舶老朽化対策支援」、「次世代技術導入支援」、「船舶検査の区分（トン数）見直しによる負担軽減対策」など、離島航路の確保・維持に係る支援制度の拡充、創設が必要である。

【位置図】



【航路】家島～姫路
【事業者】高速いえしま(株)
(有)高福ライナー
【便数】各8往復

【航路】坊勢島～家島
【事業者】坊勢渡船(有)
【便数】(平日)11往復
(土日祝)9往復

【航路】坊勢島～男鹿島～姫路
【事業者】坊勢輝汽船(株)
【便数】12往復

3 地域公共交通事業者に対する支援制度の拡充について

[総合政策局交通政策課／地域交通課]

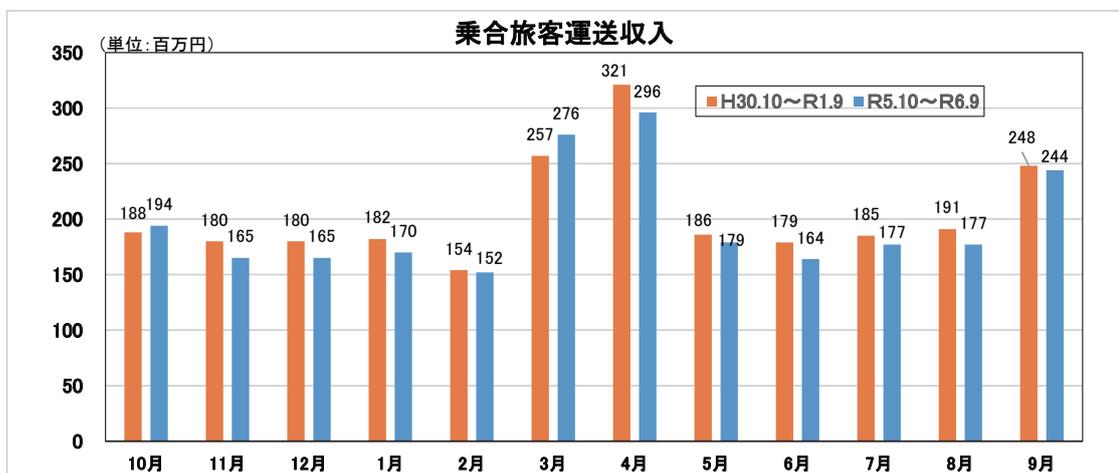
【要望内容】

地域公共交通の維持・確保のため、地域公共交通事業者に対する支援措置の拡充を要望します。

- ・地域公共交通確保維持改善事業補助金の拡充及び要件の緩和
- ・地域公共交通事業者に向けた燃油価格高騰対策支援及び新たな支援制度の創設

【要望理由・経緯】

- ・人口減少や新たな生活様式の定着により、地域公共交通の利用者はコロナ禍前の水準に回復していない。
- ・さらに物価上昇に伴う費用高騰により、鉄道やバス、離島航路など地域公共交通事業者の経営悪化に拍車がかかっている。特に世界情勢の影響を受けやすい燃油価格が高止まりしており、今後も厳しい状況が続くことが予想される。
- ・地域公共交通事業者は、こうした状況下にあっても、その社会的使命から必要最小限の減便措置にとどめ事業継続しており、経営状況は深刻な状況となっている。
- ・地域経済や国民生活を守っていくためには、社会経済活動に必須の移動手段である地域公共交通の維持が強く求められている。
- ・地域公共交通を維持するためには、地域公共交通事業者に対して地域公共交通確保維持改善事業制度の拡充や逼迫した経営状態が回復するまでの期間における優遇税制、燃油価格高騰対策支援のほか、新たな支援制度の創設が必要である。



旅客収入減少額 (出典：神姫バス株式会社)
(注) 令和5年12月に運賃改定を実施

4 家島地域に関する国への要望について

〔国土政策局離島振興課〕

【要望内容】

家島地域に関する各省庁への要望に対する格別のご配慮をお願いします。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市の家島地域を取り巻く環境は依然として厳しく、交通や医療、介護などにおいて離島地域特有の課題を抱えている。
- ・ 本市においても諸課題の解決に向けて取り組んでいるところであるが、国による継続的な支援が必要である。

【各省庁への要望事項】

〔厚生労働省関係〕	
離島地域における救急医療対策事業に対する助成について	医政局地域医療計画課
離島部における介護サービス提供基盤の整備及び維持に係る財政支援について	老健局高齢者支援課
特別地域加算の日中活動系サービス及び就労系サービスへの適用について	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
〔国土交通省関係〕	
離島航路の確保・維持に係る支援措置について	総合政策局地域交通課、海事局内航課
姫路市海底送水管更新事業の推進について	水管理・国土保全局水道事業課
姫路港・家島港整備事業等について	港湾局計画課、産業港湾課、海岸・防災課

5 都市構造再編集中支援事業による基盤整備の推進について

[都市局市街地整備課]

【要望内容】

持続可能で生涯安心して暮らすことができる都市づくりを推進するため、都市構造再編集中支援事業への支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、住民等がまちづくりの主体となる都市の実現を図ることを目的として「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」を目指す都市像として掲げ、持続可能で生涯安心して暮らすことができる都市づくりを推進しており、これらを実現するためには、都市構造再編集中支援事業による支援が不可欠である。

【事業概要】

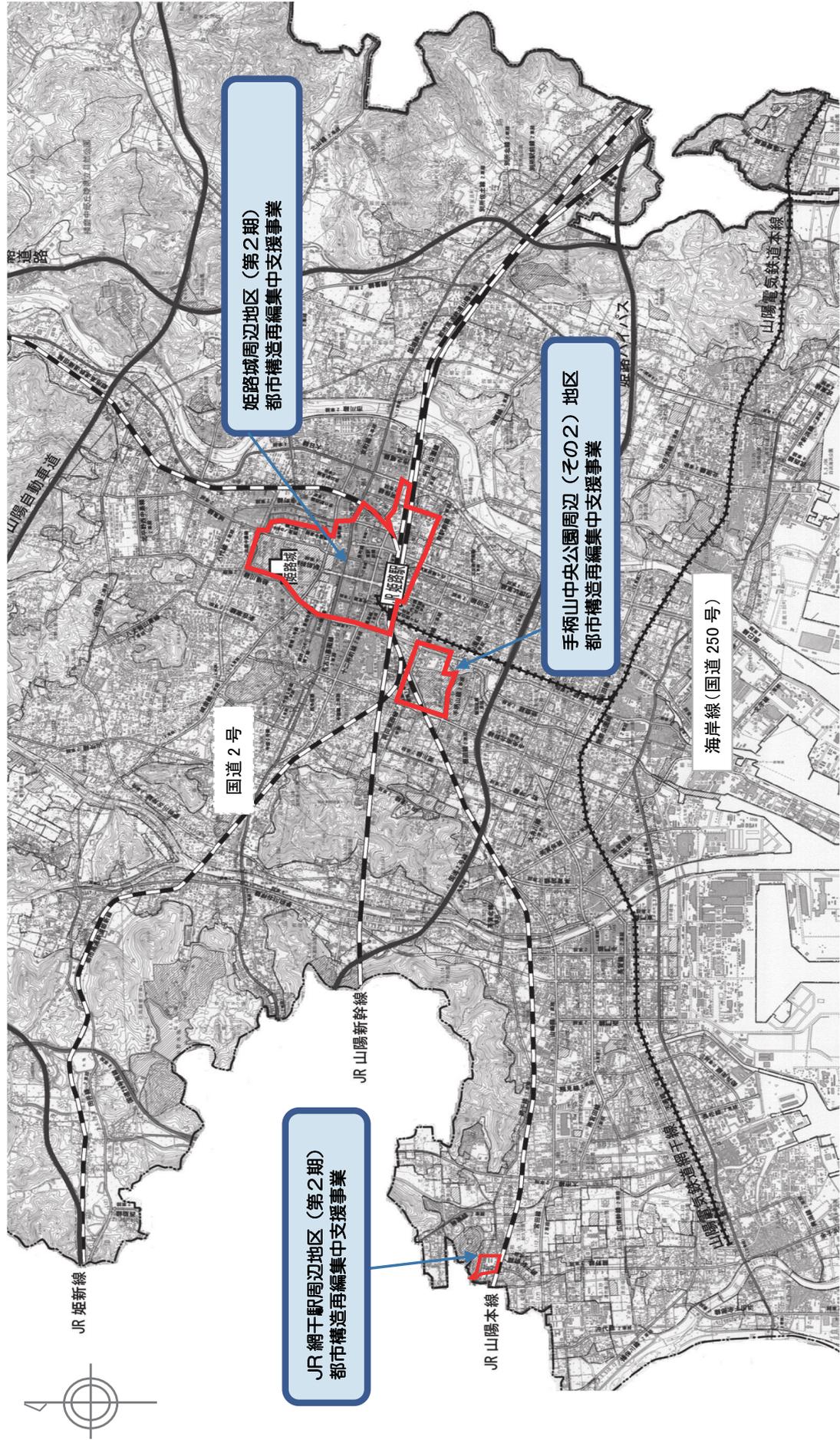
- ・都市構造再編集中支援事業補助金

◎

事業名（地区名）	事業期間	事業費	事業概要
姫路城周辺地区 （第2期） 継続	R7～R11	2,119百万円	歩道美装化、バリアフリー 対応トイレ整備、観光交流 センター整備等
手柄山中央公園周辺 （その2）地区 継続	R2～R8	27,943百万円	公園、駅前広場、自由通路 の整備等
J R網干駅周辺地区 （第2期） 継続	R7～R11	205百万円	駅前広場整備、道路整備等

◎ 特に支援をお願いしたい事業

【位置図】



6 姫路城周辺地区におけるまちづくりの推進について

[都市局市街地整備課]

【要望内容】

姫路城周辺地区における都市構造再編集中支援事業に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・世界文化遺産・姫路城を擁する播磨の中核都市にふさわしい、活気に満ちあふれた魅力あるまちなかの実現のために、歩道美装化、市民・観光客が利用するバリアフリートイレや観光交流センターを整備し、姫路駅周辺から姫路城周辺まで一体的なまちづくりを行う。
- ・本事業の円滑な推進のためには、都市構造再編集中支援事業による財政支援が不可欠である。

【事業概要】

- ・【再掲】 都市構造再編集中支援事業補助金

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
姫路城周辺地区 （第2期） 継続	R7～R11	2,119百万円	歩道美装化、バリアフリー 対応トイレ整備、観光交流 センター整備等

7 手柄山周辺再整備事業の推進について

[都市局市街地整備課、公園緑地・景観課]

【要望内容】

手柄山平和公園周辺における都市構造再編集中支援事業及び都市公園事業に対する支援を要望します。

※令和7年4月1日に「手柄山中央公園」を「手柄山平和公園」に名称変更

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市の中心部に位置する手柄山平和公園は、多種多様な施設が集積し、中心市街地における貴重な憩いの空間であるとともに、スポーツ・文化の中心的な役割を担ってきた重要な公園である。
- ・ J R 姫路・英賀保間新駅の整備効果を最大限発揮させ、中心市街地の賑わいの再生に、確実に繋げていくためにも、公園施設の老朽化や多様化・高度化する市民ニーズに対応した本公園の再整備を着実に実施していく必要がある。
- ・ 本事業の円滑な推進のためには、国による財政支援が必要である。

【事業概要】 ※事業名（地区名）は、現事業計画名称としている

・【再掲】都市構造再編集中支援事業補助金

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
手柄山中央公園周辺 （その2）地区 継続	R2～R8	27,943百万円	公園、駅前広場、自由通路等

・社会資本整備総合交付金（防災・安全）（都市公園事業）

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
都市公園事業 （手柄山中央公園） 継続	R4～R8	972百万円	園路・広場整備等

8 土地区画整理事業の推進について

[都市局市街地整備課]

【要望内容】

以下の土地区画整理事業に対する支援を要望します。

- ・阿保土地区画整理事業（公共団体施行）
- ・JR網干駅前土地区画整理事業（公共団体施行）
- ・姫路駅周辺土地区画整理事業（公共団体施行）
- ・英賀保駅周辺土地区画整理事業（組合施行）

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、姫路市立地適正化計画と姫路市総合交通計画の連携を図り、都市機能や居住の誘導と連動した公共交通の利便性向上に資する土地区画整理事業を推進している。
- ・円滑な事業推進のためには、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・社会資本整備総合交付金（道路事業）

◎

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
阿保地区（（都）大日線ほか3路線） 継続	R7～R11	241百万円	道路整備
英賀保駅周辺地区（（都）荒川線ほか2路線） 継続	R5～R9	5,439百万円	踏切・道路整備等

- ・社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）

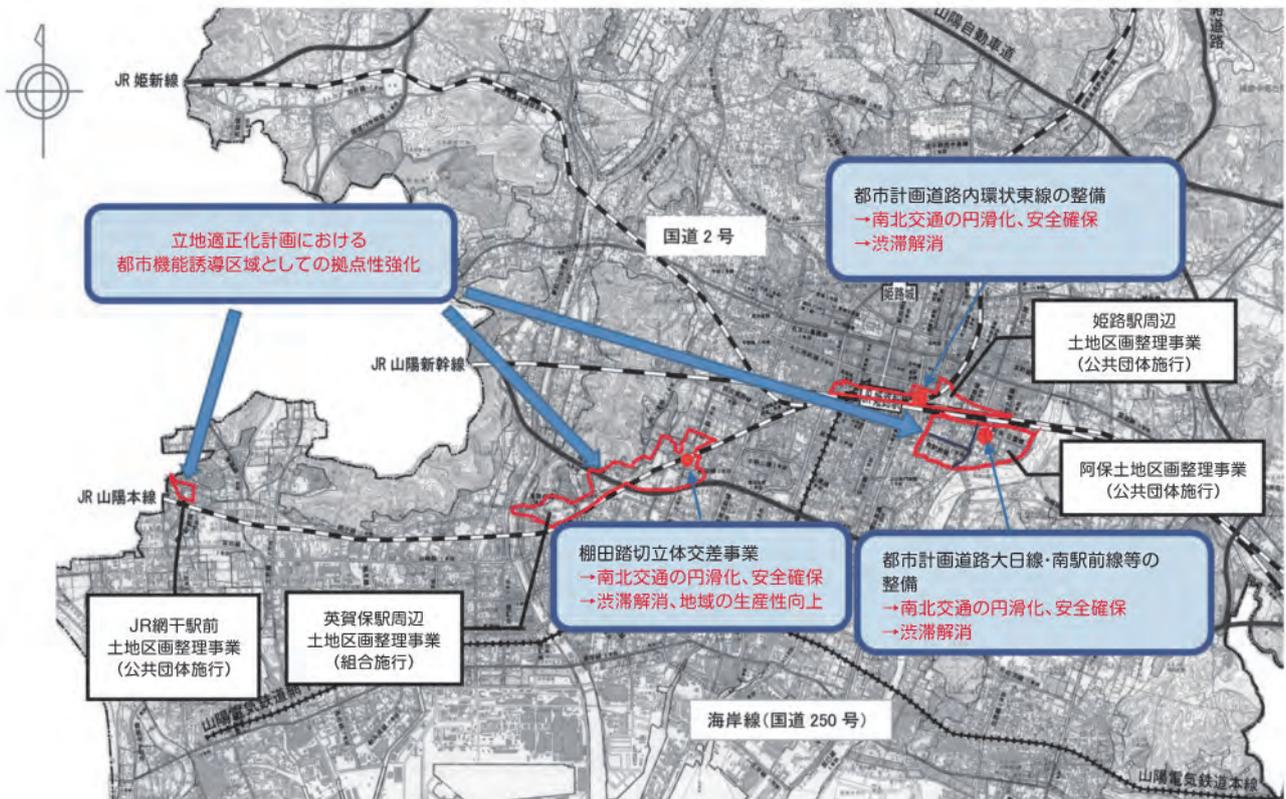
事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
JR網干駅前都市再生区画整理事業 継続	R7～R11	279百万円	区画整理
英賀保駅周辺都市再生区画整理事業 継続	R7～R11	394百万円	区画整理
阿保地区都市再生区画整理事業 継続	R7～R11	690百万円	区画整理

◎ 特に支援をお願いしたい事業

・【再掲】 都市構造再編集中支援事業補助金

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
J R 網干駅周辺地区 （第 2 期） 継続	R 7 ～ R11	205百万円	駅前広場整備・道路整備等
姫路城周辺地区 （第 2 期） 新規	R 7 ～ R11	360百万円	道路事業 姫路駅周辺地区 （（都）内環状東線ほか 1 路線）

【位置図】



9 交通結節点整備の推進について

[都市局街路交通施設課、道路局環境安全・防災課]

【要望内容】

J R 仁豊野駅、山陽電鉄的形駅における都市・地域交通戦略推進事業及び山陽電鉄飾磨駅、西飾磨駅における道路整備事業に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、鉄道や路線バス等の公共交通ネットワークにより、地域間の交流・連携を図るまちづくりを目指し、市内にある31駅の駅舎のバリアフリー化や交通結節機能の向上を計画的に進めるため、各駅の整備すべき内容や改善すべき優先項目などを盛り込んだ「鉄道駅周辺整備プログラム」を策定し事業を推進しており、誰もが安全・安心に利用できる環境整備を早期に実現するためには、国の財政支援が不可欠である。

【事業概要】

- ・社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）

事業名（地区名）	事業期間	事業費	事業概要
J R 仁豊野駅西改札口 整備事業 継続	R 6 ~ R 9	420百万円	駅改札口、 駅前広場の整備
山陽電鉄的形駅北改札口 整備事業 継続	R 6 ~ R 9	390百万円	駅改札口、 駅前広場の整備

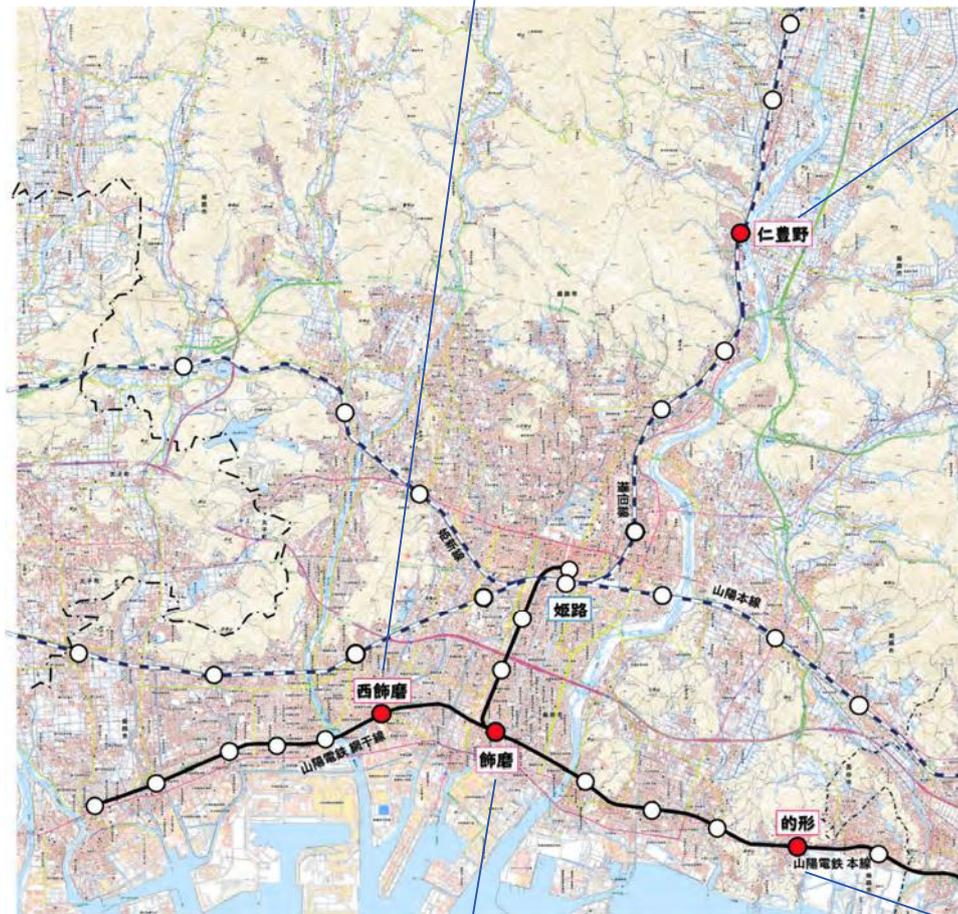
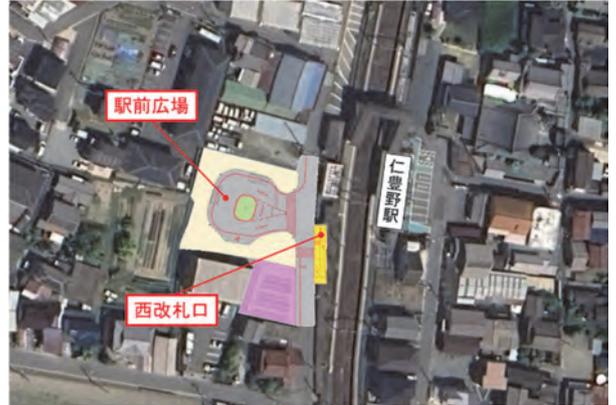
- ・社会資本整備総合交付金（道路事業）

事業名（地区名）	事業期間	事業費	事業概要
市道高浜113号線ほか1路線 (山陽電鉄飾磨駅) 継続	R 7 ~ R 8	168百万円	駅前広場の整備
市道飾磨174号線ほか1路線 (山陽電鉄西飾磨駅) 継続	R 7 ~ R 9	147百万円	駅前広場の整備

【飾磨 174 号線ほか 1 路線（山陽電鉄西飾磨駅）】



【JR 仁豊野駅】



【高浜 113 号線ほか 1 路線（山陽電鉄飾磨駅）】



【山陽電鉄的形駅】



10 街路整備事業の推進について

[都市局街路交通施設課]

【要望内容】

下記の街路整備事業に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市は、播磨地方の中核都市、国際観光・コンベンション都市としてふさわしい都市機能の整備・拡充に取り組んでおり、道路交通の円滑化や良好な交通環境の改善、観光振興、市街地の健全な発展を一層推進している。
- ・円滑な事業推進のためには、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・社会資本整備総合交付金（街路事業）

◎

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要	
広畑幹線ほか1路線 （広畑幹線）	H27～R7 （延伸予定）	約55億円	道路整備（橋梁部145m）	
網干線	（網干工区）	R7～R13	約11億円	道路整備
	（才工区）	R5～R11	約9億円	道路整備
鹿谷田線	R7～R13	約19億円	現道拡幅	

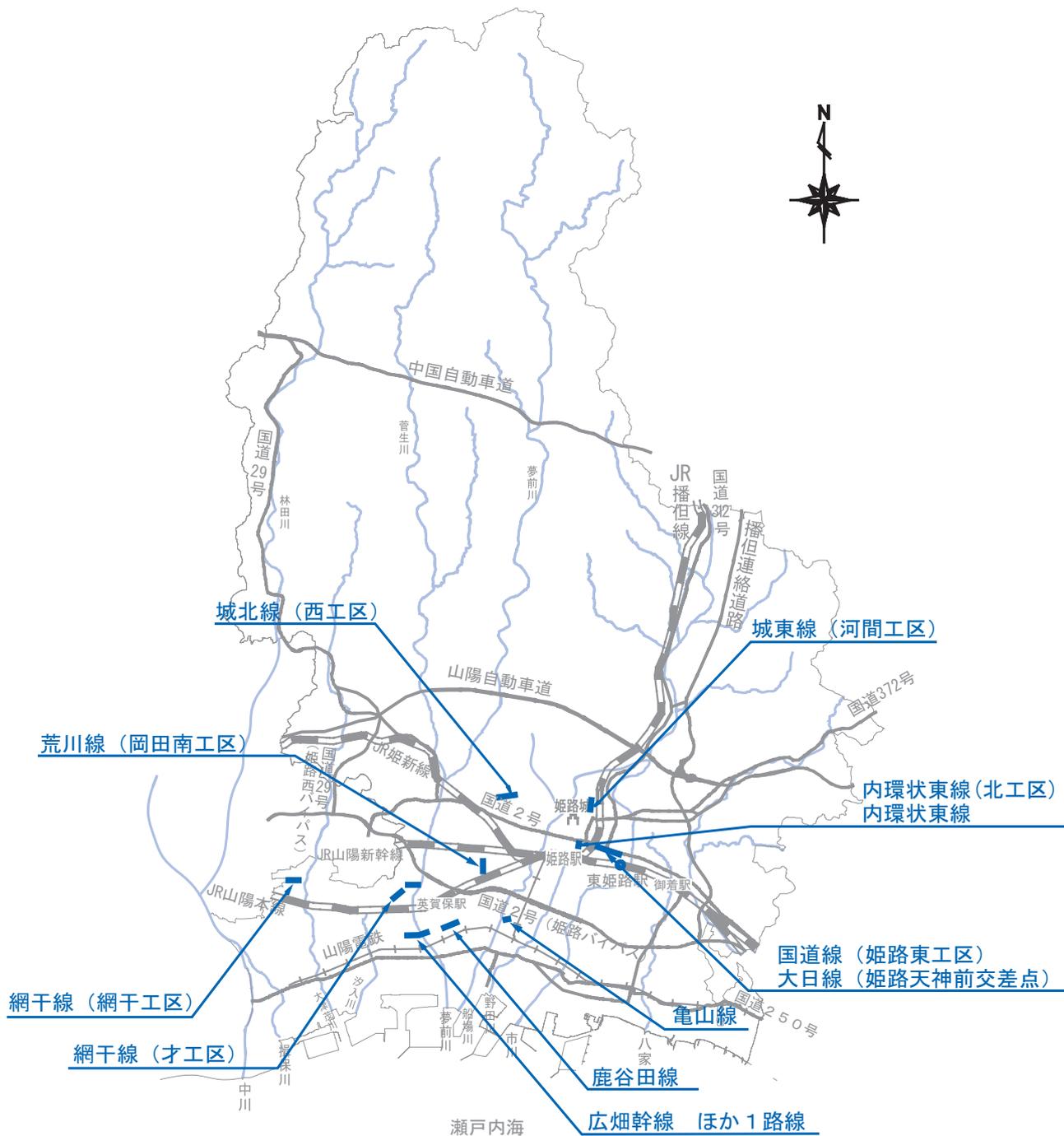
- ・無電柱化推進計画事業費補助金

事業名（地区名）	事業期間	事業費	事業概要
城北線（西工区）	H22～R7 （延伸予定）	約30億円	道路整備、無電柱化
亀山線	R2～R9	約4億円	現道拡幅、無電柱化
内環状東線	H21～R7 （延伸予定）	約20億円	現道拡幅、無電柱化
内環状東線（北工区）	H24～R7 （延伸予定）	約32億円	現道拡幅、無電柱化

- ・県施行事業

事業名（地区名）	事業期間	事業費	事業概要
国道線（姫路東工区） 大日線（姫路天神前交差点）	H26～R10	約65億円	現道拡幅、無電柱化、通学路対策、 緊急輸送道路の整備、 自転車道設置
城東線（河間工区）	H27～R11	約18億円	現道拡幅、無電柱化、 通学路対策
荒川線（岡田南工区）	R7～R13	約9億円	現道拡幅、歩道設置、通学路対策、 自転車専用通行帯設置

街路整備事業 位置図



11 都市公園事業の推進について

[都市局公園緑地・景観課]

【要望内容】

都市公園事業の推進のため、公園施設の整備に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・国の緑の政策大綱では、国民が豊かさを実感できる緑豊かな生活環境の形成を目指し、住民一人当たりの都市公園等面積を20㎡とする長期目標を掲げているが、姫路市における住民一人当たりの都市公園等面積は、10㎡以下である。
- ・市民生活に健全な憩いの場を提供するためには、公園の遊具更新など老朽化した公園施設の長寿命化を行い、安全・安心な施設保全に努め、公園利用者の利便性を高めることが不可欠である。
- ・また、Park-PFIを活用することで、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上を図っていく。
- ・円滑な事業推進のため、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・社会資本整備総合交付金（防災・安全）（都市公園安全・安心対策事業）

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
公園施設長寿命化対策 支援事業 継続	R 4 ～ R 8	630百万円	遊具更新

- ・社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）

事業名（地区名）	事業期間	事業費	事業概要
下野公園 継続	R 5 ～ R 8	1,259百万円	公園整備
天満公園 継続	R 4 ～ R 8	166百万円	公園整備
飾磨中央公園 新規	R 8	240百万円	Park-PFI

12 河川整備事業の推進について

[水管理・国土保全局総務課、水政課、河川計画課、河川環境課、治水課]

【要望内容】

下記の河川整備事業に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・治水事業は、自然災害から国民の生命・財産を守る国土強靱化の最も根幹的かつ最重要な事業であり、優先的かつ計画的に推進することが極めて重要である。
- ・円滑な事業推進のためには、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

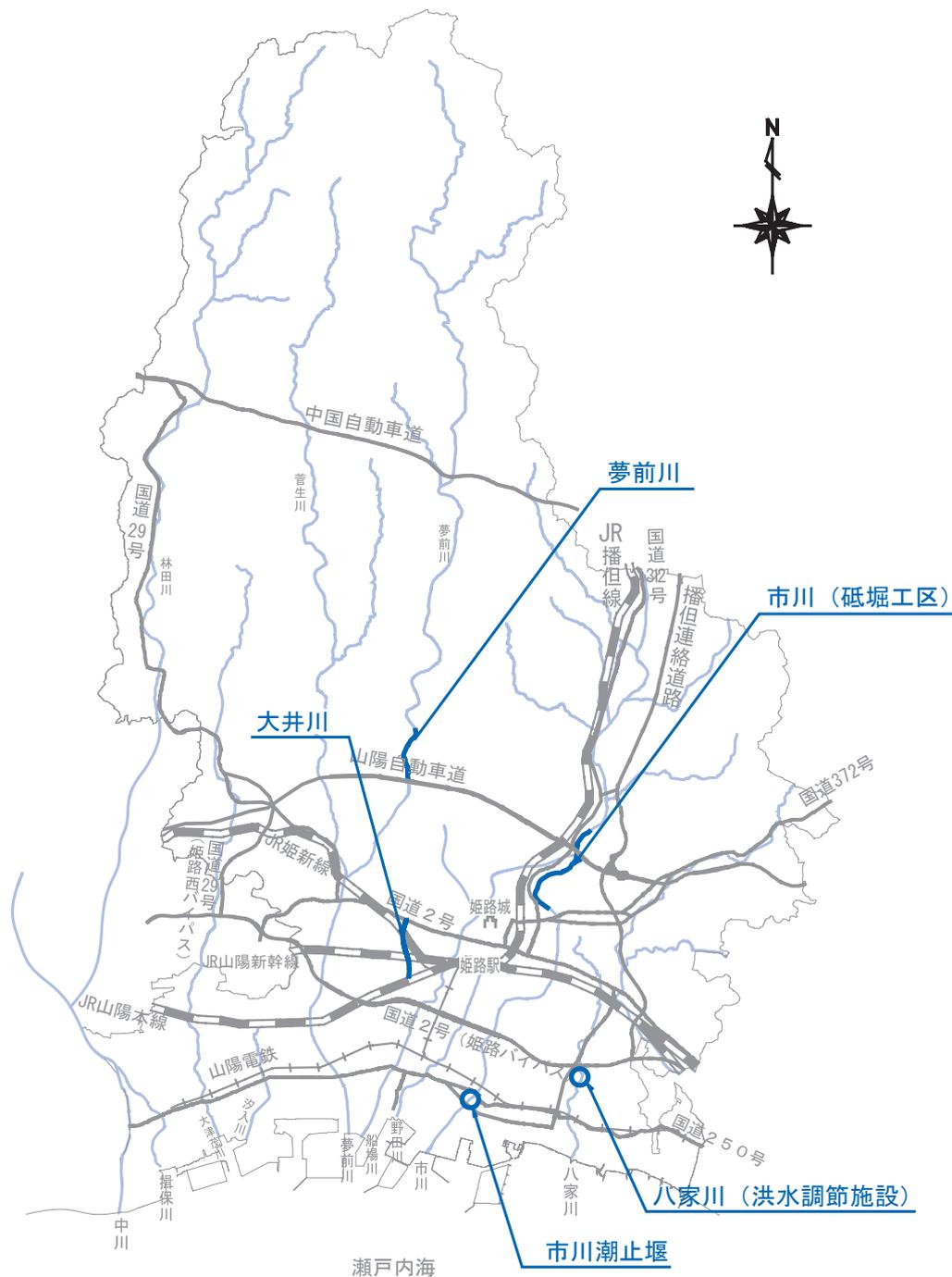
- ・社会資本整備総合交付金（都市基盤河川改修事業）

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
二級河川大井川	S47～R15	約63億円	護岸整備・橋梁整備

- ・県施行事業

事業名（地区名）	河川名	事業概要
広域河川改修事業	二級河川市川	砥堀工区の河道掘削
河川メンテナンス事業	二級河川市川	潮止堰の長寿命化対策
広域河川改修事業	二級河川夢前川	護岸整備
事業間連携河川事業	二級河川八家川	洪水調節施設の整備

河川整備事業 位置図



13 皮革排水処理経費に対する財政支援等について

[水管理・国土保全局下水道事業課]

【要望内容】

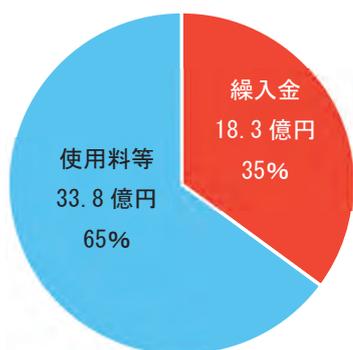
皮革排水処理経費に対する財政支援等を要望します。

- ・兵庫西流域下水汚泥広域処理場に対する支援の継続及び拡充
- ・下水道の高濃度窒素処理に係る助成制度の創設

【要望理由・経緯】

- ・皮革関連産業の排水対策として、前処理場の設置や終末処理場で処理を行うことは、河川周辺の住環境のみならず、瀬戸内全体の環境保全に大きく寄与している。
- ・皮革排水には、クロム等の重金属や獣毛等が多く含まれ、汚濁度が高く、排水処理には多額の経費を要する。
- ・姫路市では、前処理場の処理経費の削減及び使用料の改定に取り組んでいるが、令和7年度においても、なお、約18.3億円の繰出しが必要となる見込みであり、市の財政に多大な影響を与えている。
- ・兵庫西流域下水汚泥広域処理場（旧兵庫西エース施設）は、平成元年の供用開始以降30年以上が経過しており、施設や設備更新に対する支援の継続及び拡充が必要である。
- ・また、下水道処理の窒素については、水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されることから、皮革排水の高濃度窒素処理を行っているが、これに伴う負担が多額であるため、高濃度窒素処理に係る助成制度の創設が必要である。

繰入金が皮革排水処理経費52.1億円に対して約3割を占める。



姫路市の皮革排水処理経費に対する繰入金の割合（令和7年度予算）



(兵庫西流域下水汚泥広域処理場)

14 雨水排水対策事業の推進について

[水管理・国土保全局下水道事業課]

【要望内容】

雨水排水対策事業に対する予算確保を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市の5年確率降雨に対応した雨水排水施設の整備率は令和6年度末時点で39.5%と全国平均約60%に比べて低く、台風や集中豪雨により市内各地で浸水被害が発生している。
- ・ 本市では、安全・安心な市民生活の確保のために、河川流域が一体となって総合的な浸水対策を実施し、水害に強いまちづくりを推進している。
- ・ 円滑な事業推進のため、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・ 社会資本整備総合交付金（防災・安全）（重点計画）（下水道事業）

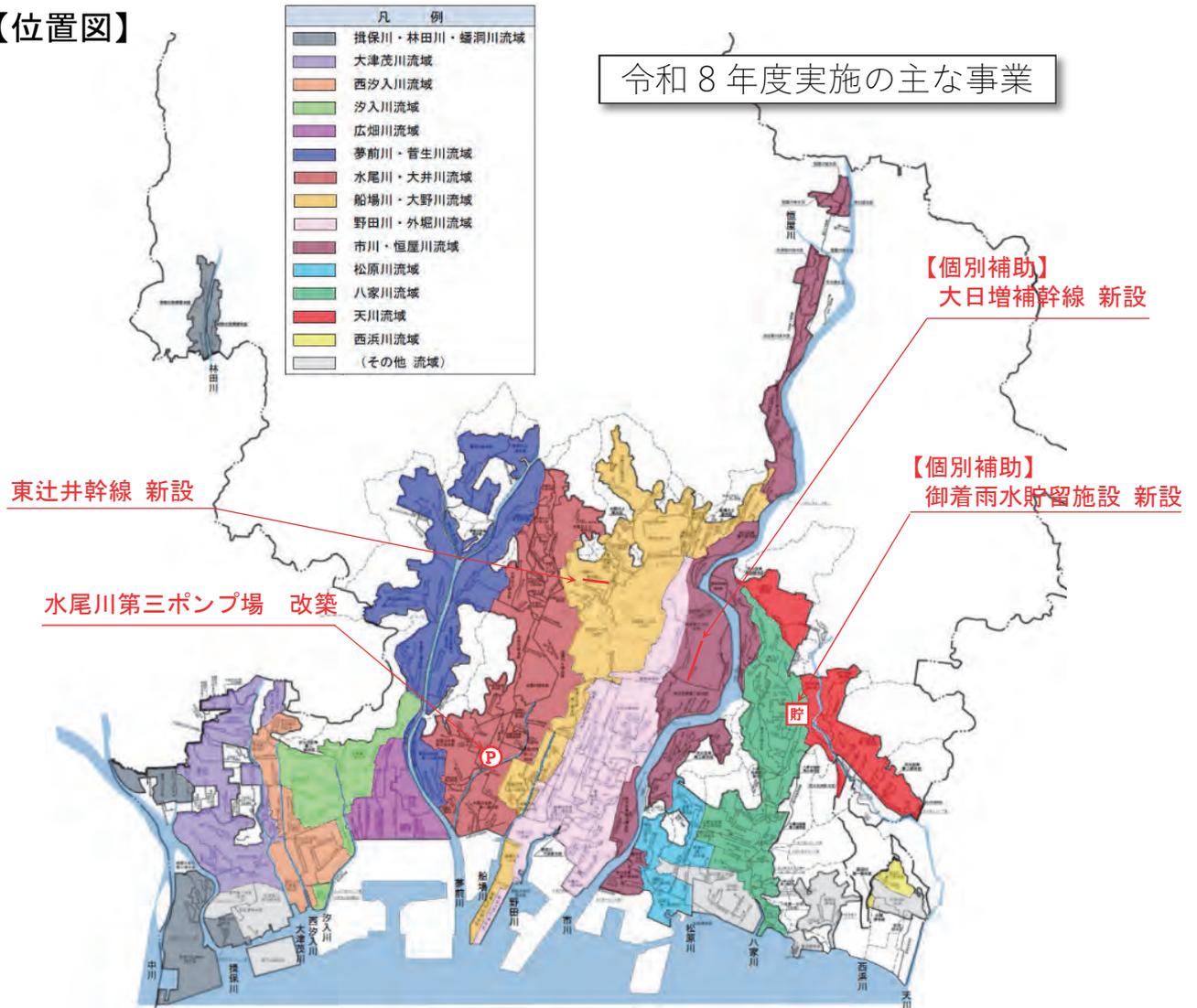
事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
雨水管渠整備事業 継続	R4～R8	約48億円	東辻井幹線（新設） 他
雨水ポンプ場整備事業 継続	R4～R8	約98億円	八家川第六ポンプ場（新設） 他
雨水ポンプ場改築事業 継続	R4～R8	約31億円	水尾川第三ポンプ場（改築） 他

- ・ 大規模雨水処理施設整備事業

事業名（地区名）	事業期間	事業費	事業概要
◎ 楠町外地区 新規	R8～R10	約67億円	大日増補幹線（新設）
御着地区 継続	R5～R11	約21億円	御着雨水貯留施設（新設）

◎ 特に支援をお願いしたい事業

【位置図】



令和 8 年度実施の主な事業

【個別補助】
大日増補幹線 新設

【個別補助】
御着雨水貯留施設 新設

東辻井幹線 新設

水尾川第三ポンプ場 改築

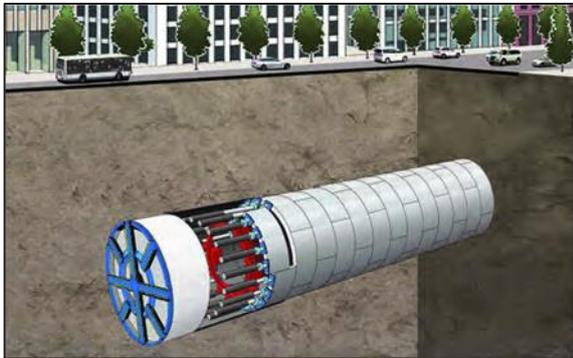
大日増補幹線

【日本下水道事業団 委託】

(大規模雨水処理施設整備事業 採択予定)

事業概要： 雨水管渠（貯留管） 新設

延長：1,191m 内径：3.75m



シールド施工イメージ

御着雨水貯留施設

(大規模雨水処理施設整備事業)

事業概要： 雨水貯留施設 新設

貯水容量：13,530m³



貯留施設施工イメージ

15 持続可能な生活排水処理対策の推進について

[水管理・国土保全局下水道事業課]

【要望内容】

処理施設統廃合事業に対する予算確保を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、効率的で持続可能な生活排水処理を実現するため、農業集落排水処理施設及びコミュニティ・プラント施設の公共下水道への統合を進めている。
- ・将来の経費を削減し、持続可能な生活排水処理体制を構築していくためには、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・社会資本整備総合交付金（重点計画）（下水道事業）

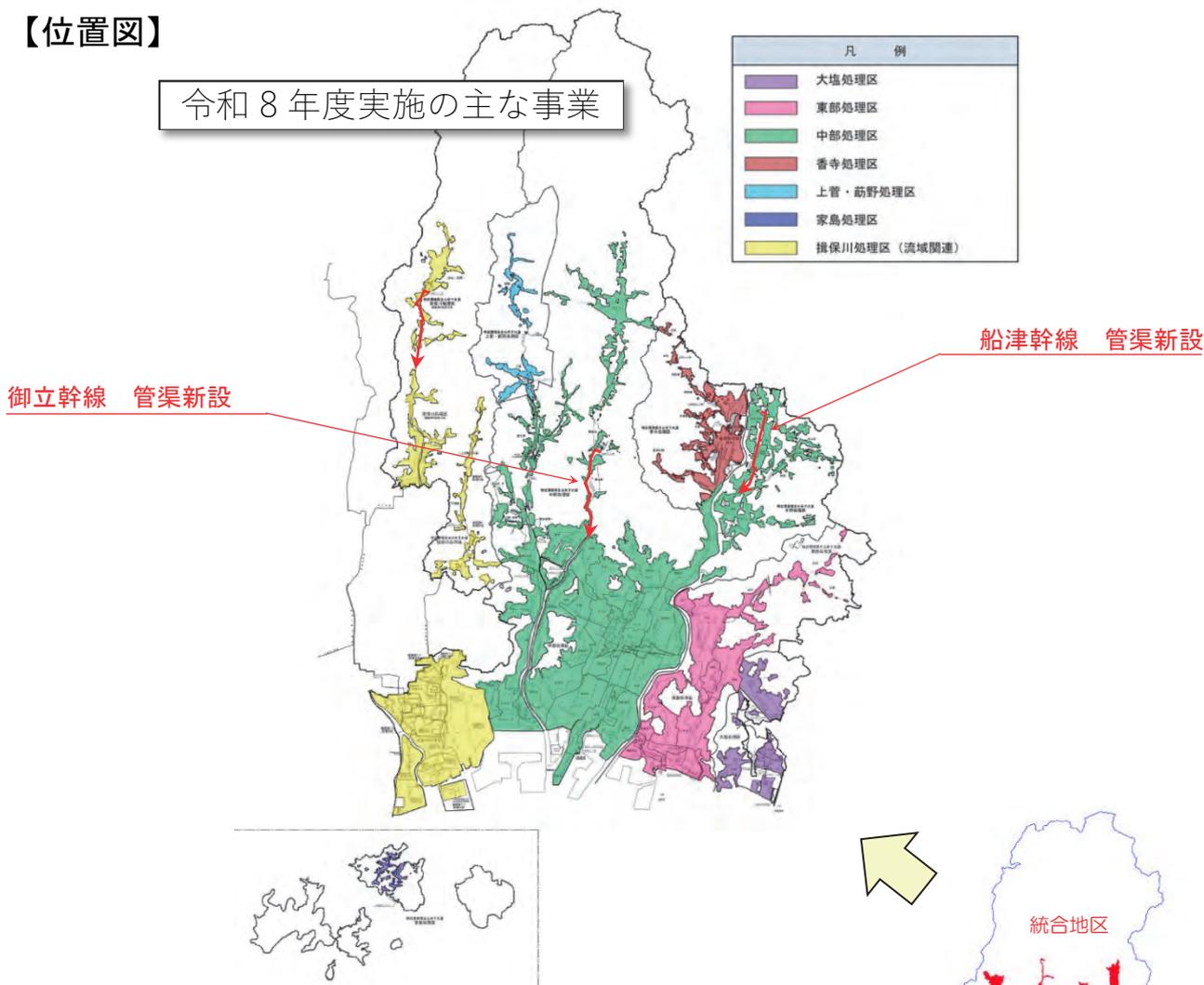
◎

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
処理場統廃合事業 継続	R7～R11	約50億円	処理施設統廃合のための 接続管整備 御立幹線 船津幹線 他

◎ 特に支援をお願いしたい事業

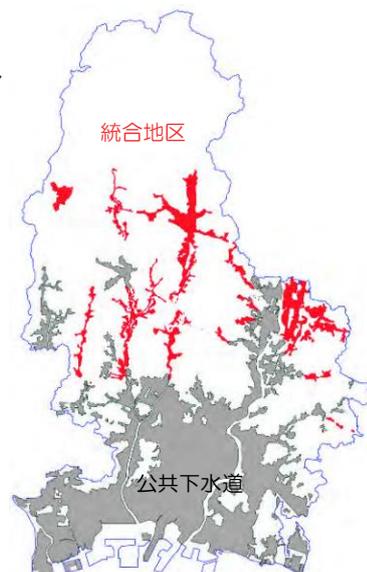
【位置図】

令和8年度実施の主な事業

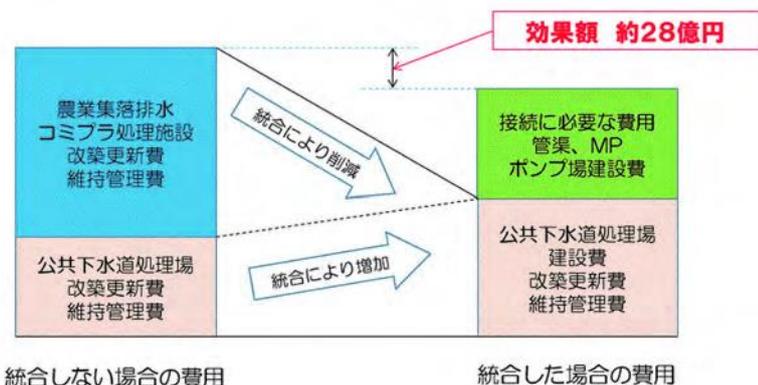
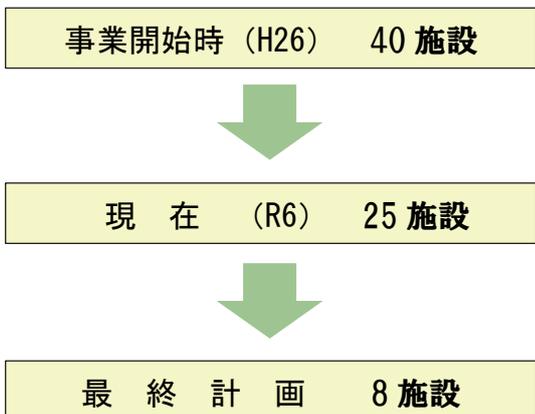


【事業効果】

農業集落排水及びコミュニティ・プラント処理施設の公共下水道への統合により、市全体の将来50年間の改築費・維持管理費を統合しない場合と比較して、約28億円縮減します。



汚水処理施設数



16 下水道施設の改築に係る予算の総額確保について

[水管理・国土保全局下水道事業課]

【要望内容】

老朽化対策事業に対する予算確保を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、計画的に老朽化した下水道施設の改築・更新を進めるとともに、地震対策を実施することにより、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な水環境の創造に取り組んでいる。
- ・円滑な事業推進のため、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

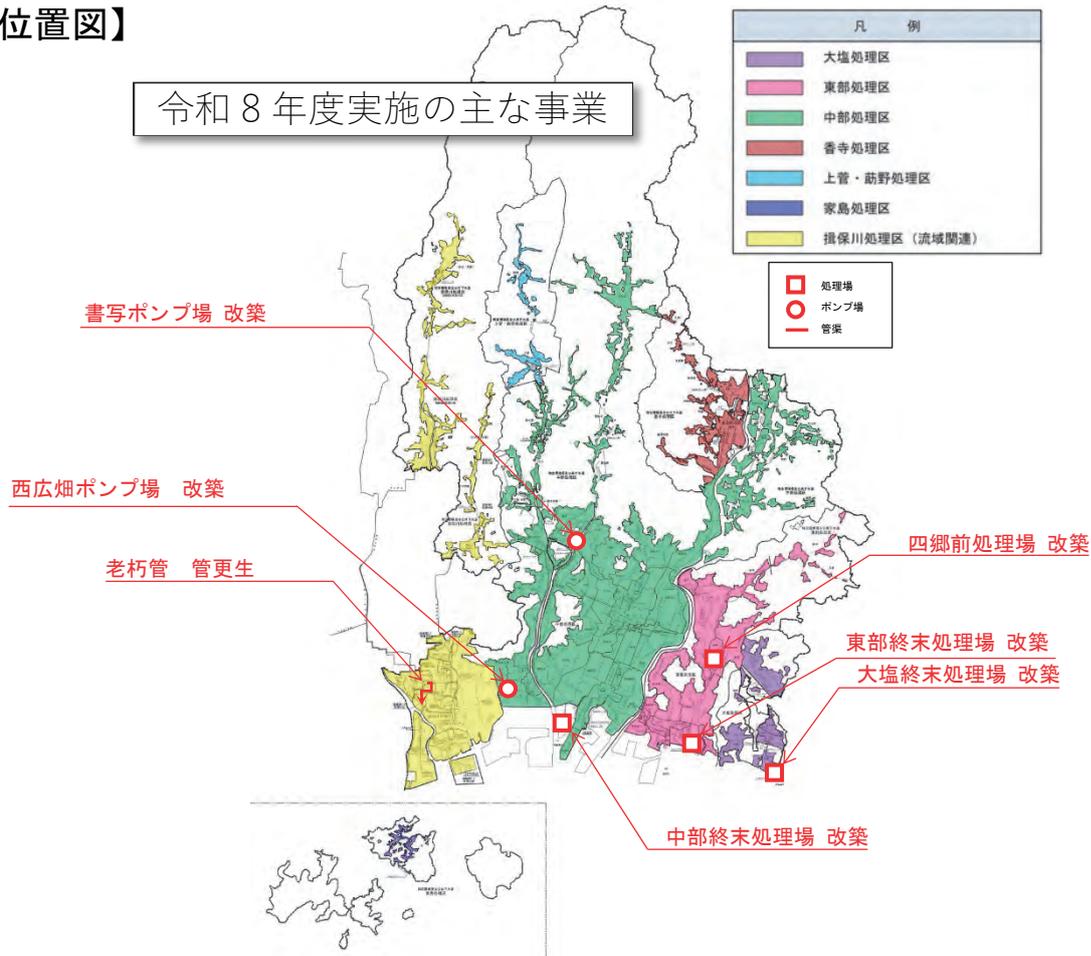
- ・社会資本整備総合交付金（防災・安全）（下水道事業）

◎

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
管路改築事業 継続	R7～R11	約39億円	老朽管 管更生
管路耐震化事業 新規	R7～R11	約4億円	管路 耐震化
処理場・ポンプ場 改築事業 継続	R7～R11	約193億円	中部終末処理場 東部終末処理場 大塩終末処理場 書写ポンプ場 西広畑ポンプ場 他
処理場・ポンプ場 耐震化事業 継続	R7～R11	約39億円	
雨水貯留タンク 雨水浸透ます 設置助成事業 継続	R7～R11	約0.1億円	設置助成

◎ 特に支援をお願いしたい事業

【位置図】



姫路市では令和 5 年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき
 下水道施設の計画的な点検・調査及び修繕・改築を実施しています。

管渠の改築

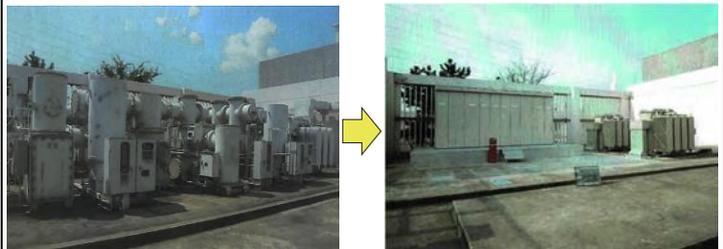
- ・ 姫路市下水道事業は昭和 13 年に着手。管渠の総延長は 3,100km 超。
- ・ 初期の敷設管渠は法定耐用年数の 50 年を経過し老朽化。
- ・ 老朽化の程度や事故発生の影響度などを考慮し、順次、管更生等を実施中。



管渠破損による陥没

処理場・ポンプ場の改築

- ・ 終末処理場及びポンプ場は、昭和 40 年代以降、高級処理を基本とする施設を順次整備。
- ・ 多くの設備が老朽化しているため、適切な点検・修繕により延命化を図るとともに劣化状況によっては設備の更新を実施中。



設備更新状況
 東部終末処理場 受変電設備改築工事

17 市川水系関連施設再編推進事業の推進について

[水管理・国土保全局水道事業課]

【要望内容】

甲山浄水場、保城浄水場及び町裏浄水場統合整備事業に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、水需要予測に基づいた施設の統廃合及び規模の適正化を進めているところであり、市川水系を水源とする甲山浄水場と保城浄水場、町裏浄水場を統合し、耐震化や危機耐性の強化を図るとともに、市内への安定的かつ安全な水道供給及び水道事業運営の効率化に取り組んでいる。
- ・本事業の円滑な推進のためには、国による継続的な財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・社会資本整備総合交付金（防災・安全）（水道事業）

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
水道施設再編推進事業 継続	R 4 ～ R30	約358億円	・甲山浄水場の更新 ・保城浄水場再整備及び取水・ 浄水施設の廃止 ・町裏浄水場の廃止 ・男山配水池の廃止

【位置図】



【イメージパース：新浄水場イメージ】



18 姫路市海底送水管更新事業の推進について

[水管理・国土保全局水道事業課]

【要望内容】

姫路市海底送水管更新事業に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

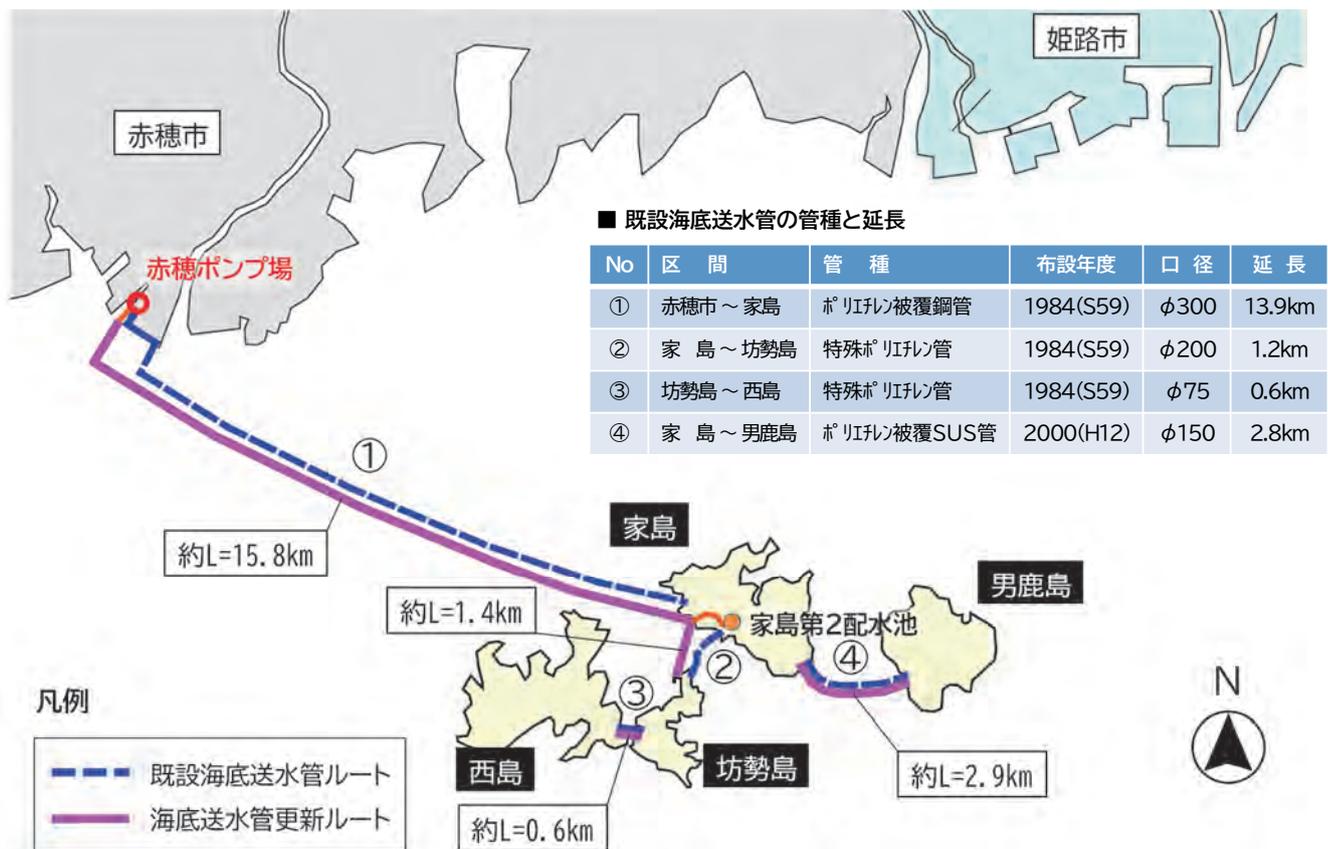
- ・ 姫路市の家島地域と赤穂市を結ぶ海底送水管は、昭和59年に布設され、同地域への安定給水を担ってきた重要な送水管である。
- ・ 現海底送水管は、布設から約40年が経過しており、今後も安定的な給水を継続していくためにも、老朽化した海底送水管の更新を着実に実施していく必要がある。
- ・ 本事業の円滑な推進のためには、国による継続的な財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・ 社会資本整備総合交付金（防災・安全）（水道事業）

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
海底送・配水管更新事業 継続	R 5 ～ R30	約128億円	海底送水管の更新 家島－坊勢島間 坊勢島－西島間 赤穂－家島間 他

【位置図】



※ 図中の延長は更新ルートの延長を示す

※ 更新ルートは計画上のものであり、今後変更になる可能性がある

19 姫路市重要施設配水管耐震化事業の推進について

[水管理・国土保全局水道事業課]

【要望内容】

重要施設に接続する水道管路の耐震化事業に対する支援を要望します。

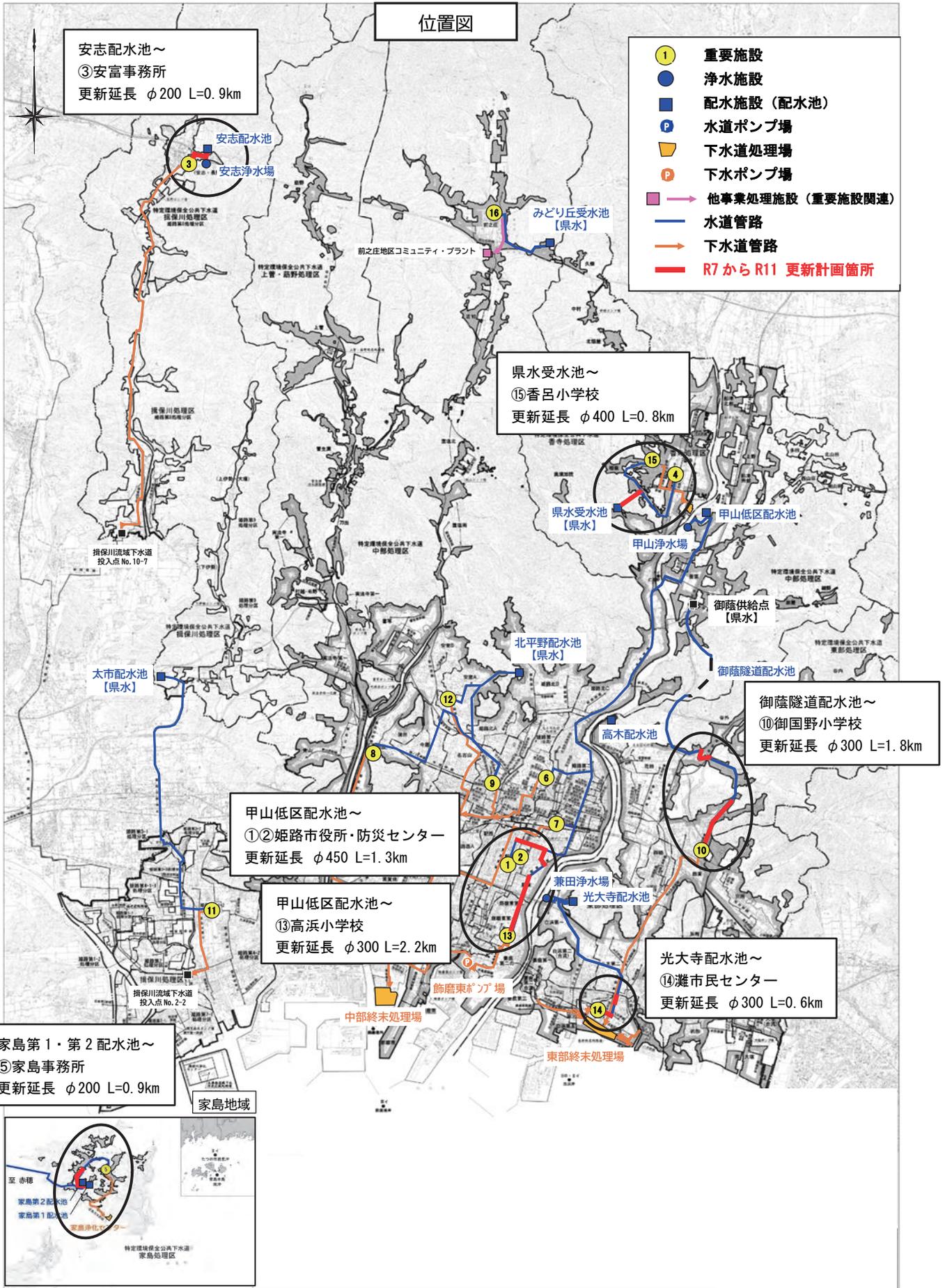
【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、重要施設に接続する水道管路の耐震化事業に取り組んでいる。
- ・ 本事業の円滑な推進のためには、国による継続的な財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・ 社会資本整備総合交付金（防災・安全）（重点計画）（水道事業）

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
姫路市重要施設配水管 耐震化事業 新規	R7～R11	約22億円	重要施設に接続する 水道管路の更新 更新延長 φ200～φ450 L=8.5km



位置図

安志配水池～
③安志事務所
更新延長 φ200 L=0.9km

- ① 重要施設
- 浄水施設
- 配水施設 (配水池)
- P 水道ポンプ場
- ▽ 下水道処理場
- 下水ポンプ場
- 他事業処理施設 (重要施設関連)
- 水道管路
- 下水道管路
- R7 から R11 更新計画箇所

県水受水池～
⑮香呂小学校
更新延長 φ400 L=0.8km

御蔭隧道配水池～
⑩御国野小学校
更新延長 φ300 L=1.8km

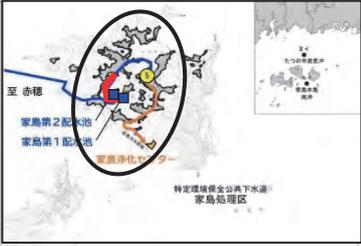
甲山低区配水池～
①②姫路市役所・防災センター
更新延長 φ450 L=1.3km

甲山低区配水池～
⑬高浜小学校
更新延長 φ300 L=2.2km

光大寺配水池～
⑭灘市民センター
更新延長 φ300 L=0.6km

家島第1・第2配水池～
⑤家島事務所
更新延長 φ200 L=0.9km

家島地域



20 広域道路ネットワークの早期実現について

〔道路局総務課、企画課、
企画課道路経済調査室、国道・技術課、高速道路課〕

【要望内容】

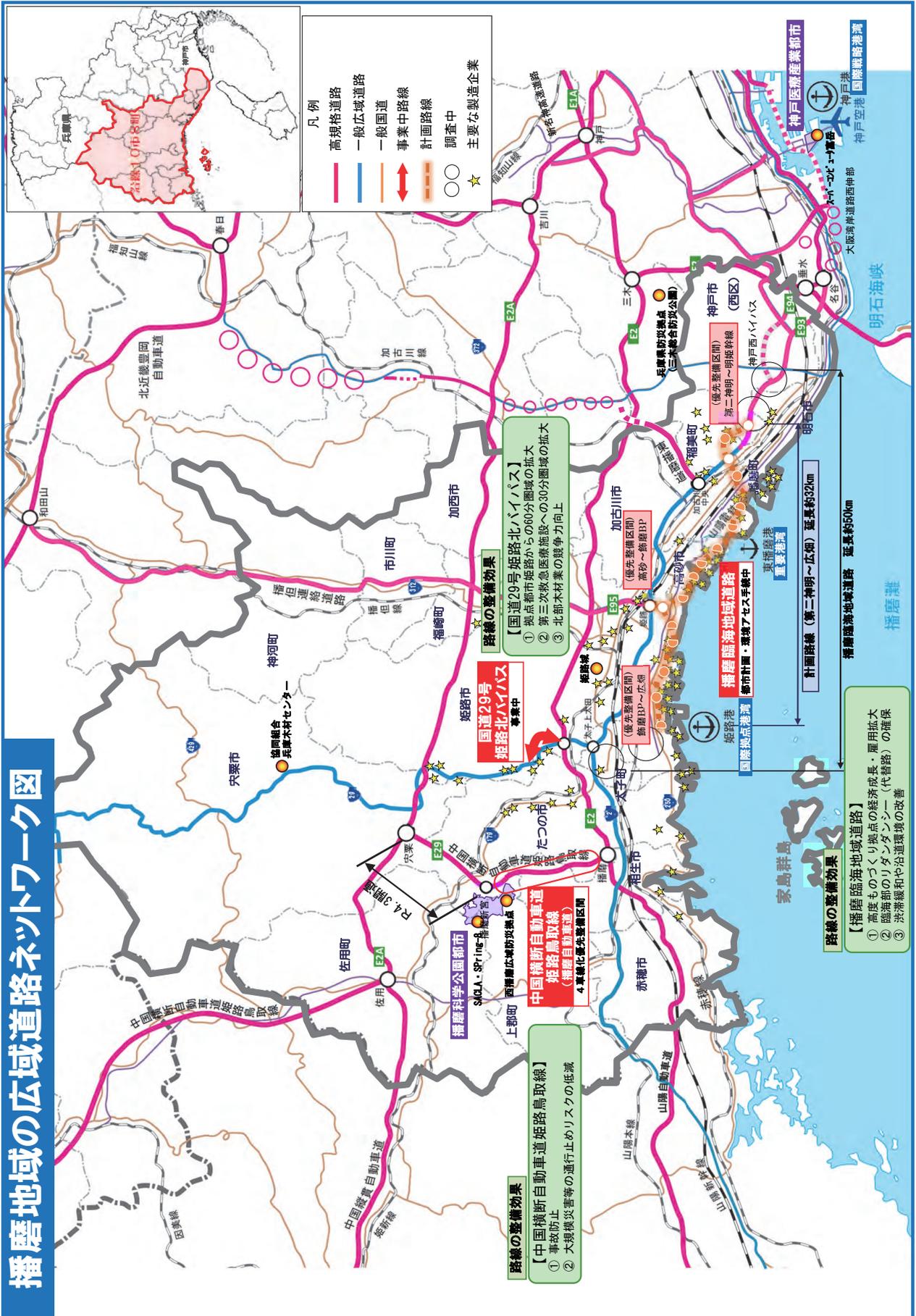
道路関係予算の総額確保及び広域道路ネットワークの構築に向けた下記路線の早期整備を要望します。

- ・播磨臨海地域道路
 - (1)早期事業化に向けた都市計画・環境影響評価手続の推進への支援
 - (2)早期完成に向けた有料道路事業導入等の検討の推進
 - (3)播但連絡道路接続部の早期整備に向けた検討
- ・国道29号姫路北バイパス
全区間の早期供用開始
- ・中国横断自動車道姫路鳥取線
4車線化優先整備区間（播磨JCT～播磨新宮IC間）の早期事業化

【要望理由・経緯】

- ・兵庫県播磨地域では、連携中枢都市圏の取組を進めており、高度なモノづくり拠点の集積を活かした圏域内の経済成長や雇用の拡大、人口流出抑制・人口維持に向けた総合的な施策を展開し、将来にわたって播磨が元気で豊かな地域として持続していくことを目指している。
- ・広域連携の取組を着実かつ効果的に展開していくためには、活動のベースとなる良質な社会基盤、中でも、地域内の主要な拠点をつなぎ、ヒト・モノの流れが円滑に行われ、物流・産業・観光拠点間の連携強化に寄与する広域道路ネットワークの存在が不可欠である。
- ・社会基盤の整備、その老朽化対策の推進は、現在のみならず、次代の住民の生命、財産、生活を守る未来への投資でもあるため、今を生きる我々にとって、いかなる困難をも乗り越え、着実に推進していかなければならず、国による強力な事業の推進が必要である。

播磨地域の広域道路ネットワーク図



- 凡例
- 高規格道路
 - 一般広域道路
 - 一般国道
 - 事業中路線
 - 計画路線
 - 調査中
 - ☆ 主要な製造企業

路線の整備効果

【中国横断自動車道姫路鳥取線】

- ① 事故防止
- ② 大規模災害等の通行止めリスクの低減

国道29号 姫路北バイパス

【国道29号姫路北バイパス】

- ① 拠点都市姫路からの0分圏域の拡大
- ② 第三次救急医療施設への30分圏域の拡大
- ③ 北部木材業の競争力向上

路線の整備効果

【播磨臨海地域道路】

- ① 高度ものづくり拠点の経済成長・雇用拡大
- ② 臨海部のリダンダンシオン（代替路）の確保
- ③ 沿岸帯域や沿道環境の改善

21 国道2号等主要幹線道路の早期着手・整備推進について

[道路局企画課、国道・技術課]

【要望内容】

国道2号等主要幹線道路の早期着手及び整備、兵庫県に対する支援を要望します。

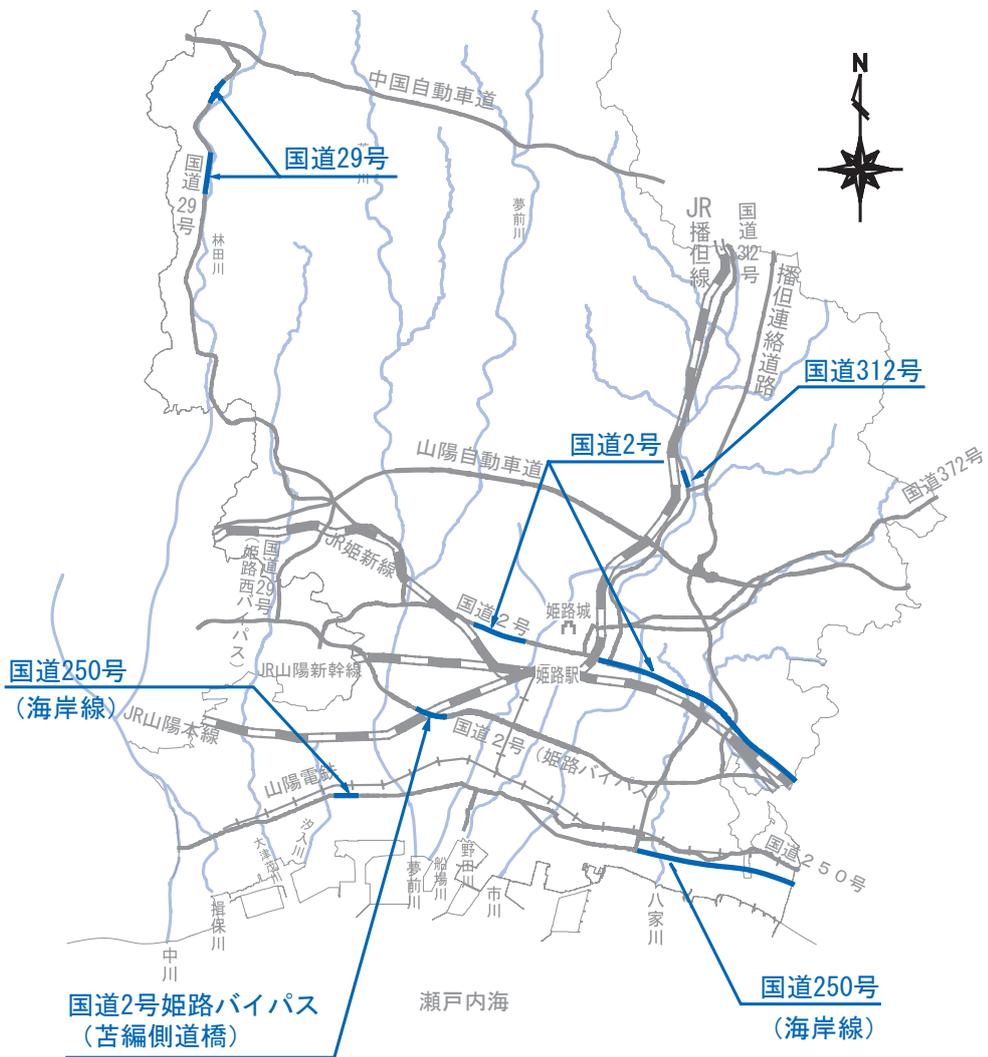
【要望理由・経緯】

- ・姫路市は、播磨地方の中核都市として、ヒト・モノ・情報・文化の交流機能のさらなる拡充が求められている。
- ・国道2号、国道2号バイパス、国道29号、国道250号、国道312号は、周辺市町と本市都心部、拠点地区を連絡する主要幹線道路であり、恒常的渋滞の解消、良好な道路環境の確保、観光振興及び広域的交流の推進等に寄与する極めて重要な路線であることから、円滑な事業推進が必要である。
- ・また、国道2号姫路バイパス事業（苫編側道橋）の早期完成に向けた南側側道橋の整備推進が必要である。

【事業概要】

道路名	新・継の別	事業概要
国道2号	継 続	整備区間 西今宿～車崎 規 模 L = 1,320m W = 27m
	継 続	整備区間 東郷町～別所町小林 規 模 L = 5,430m W = 18m～27m
国道2号 姫路バイパス	継 続 (事業中)	整備箇所 苫編地区側道（直轄事業） 規 模 L = 約500m（英賀保駅周辺土地区画整理事業内）
国道29号	継 続 (事業中)	整備区間 林田町松山～安富町狭戸（直轄事業） 規 模 L = 1,700m（歩道整備）
	継 続 (事業中)	整備区間 安富町塩野～長野（直轄事業） 規 模 L = 1,100m（歩道整備）
国道250号 （海岸線）	継 続	整備区間 木場～大塩町 規 模 L = 3,980m W = 25m
	継 続	整備区間 広畑区吾妻二丁目～広畑区正門通四丁目 規 模 L = 500m（2車線⇒4車線）
国道312号	継 続 (事業中)	整備区間 砥堀 規 模 L = 320m W = 16m

国道2号等主要幹線道路整備事業 位置図



22 道路整備事業の推進について

[道路局企画課、環境安全・防災課]

【要望内容】

道路整備事業及び自転車通行空間整備事業に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市は、播磨地域の中核都市として、活力ある地域づくりを推進し、市域の均衡ある発展を実現するための都市機能の整備・拡充に取り組んでいる。
- ・ 幹線道路・生活道路の質の向上や道路交通の円滑化のためには、良好な交通環境の確保が不可欠であることから、計画的な道路整備を推進している。
- ・ また、本市においては、平成29年5月に「自転車活用推進法」が、平成30年6月に「国の自転車活用推進計画」が施行されたことを受け、令和3年7月に「姫路市自転車活用推進計画」を策定し、自転車ネットワーク及び安全な自転車通行空間の整備にも取り組んでいる。
- ・ 通学路の安全性を向上させるため、踏切改良などに取り組んでいる。
- ・ 円滑な事業推進のため、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

・ 無電柱化推進計画事業費補助金

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
市道幹第43号線 継続	H24～R8	約5億円	無電柱化

・ 社会資本整備総合交付金（道路事業）

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
川手線 継続	H26～R11	約12.6億円	現道拡幅
市道高浜113号線ほか1路線 （山陽電鉄飾磨駅）継続	R7～R8	約1.68億円	駅前広場の整備
市道飾磨174号線ほか1路線 （山陽電鉄西飾磨駅）継続	R7～R9	約1.47億円	駅前広場の整備

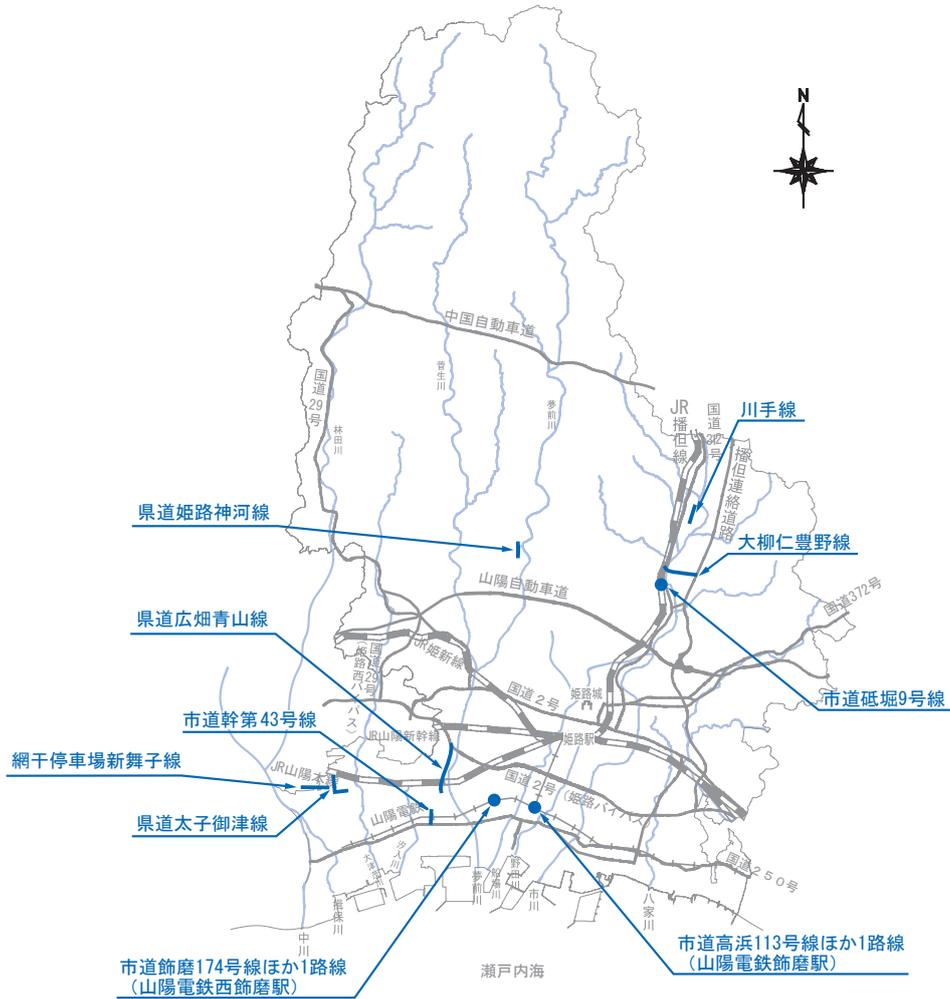
・ 社会資本整備総合交付金（防災・安全）（道路事業）

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
自転車通行空間整備事業 （十二所線他22路線）継続	H31～R10	約7億円	自転車道、自転車レーン、 車道混在の整備
市道砥堀9号線 継続	R7～R10	約1.5億円	踏切改良（歩道拡幅）

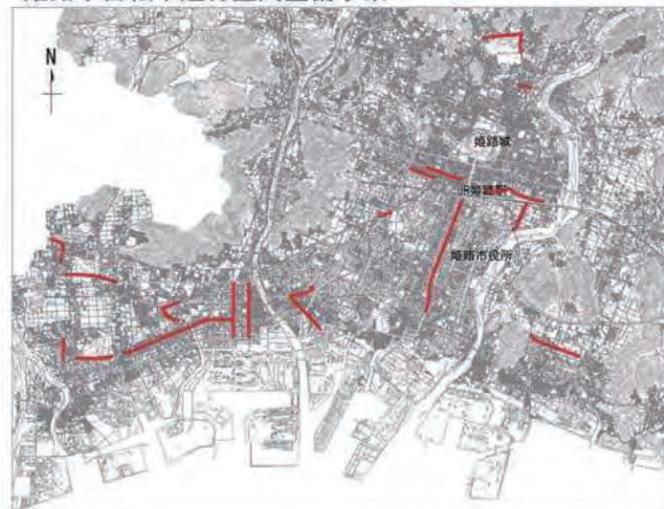
・ 県施行事業

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
県道太子御津線 継続	H23～	約65億円	道路整備
県道広畑青山線 継続	H13～	約147億円	道路整備
県道姫路神河線 継続	H27～	約6億円	歩道整備
網干停車場新舞子線 継続	H30～	約14億円	道路整備
大柳仁豊野線 継続	H30～	約5億円	道路整備

道路整備事業 位置図



姫路市自転車通行空間整備事業



23 橋梁の長寿命化対策の推進について

[道路局国道・技術課]

【要望内容】

橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕事業に対する継続的な財政支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市では、橋梁の長寿命化対策を推進するため、令和6年度より3巡目の定期点検を実施するとともに、令和6年度に見直しを行った橋梁の長寿命化修繕計画に基づいて計画的な修繕を行い、橋梁の長寿命化対策に取り組んでいる。
- ・ 国による個別補助制度の創設によって、令和2年度からは一定の財源が確保されている。
- ・ 引き続き早期の措置が必要である橋梁の修繕を実施し、予防保全を実施できる段階へと移行していくためには、国による継続的な財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・ 道路メンテナンス事業費補助金

事業名（地区名）	事業期間	総事業費	事業概要
姫路市橋梁長寿命化修繕計画 継続	R7～R11	約3,100百万円	橋梁点検、修繕

【位置図】



【実施状況】



24 市営住宅の整備・維持管理の推進について

[住宅局住宅総合整備課]

【要望内容】

市営住宅の建替・改修工事に対する支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市では、「姫路市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅を「建替」「改善改修」「維持管理」「用途廃止」に分類し、建替や耐震改修など必要に応じた工事を計画的に実施している。
- ・ 大規模団地が建替時期を迎え、市営住宅の集約化とこれに伴う地域の居住機能の再生も視野に入れた事業の推進が必要である。
- ・ 市営住宅の全棟の2割が昭和40年代以前に建築され、老朽化が進んでおり、耐震性が不十分な棟が多数存在している。
- ・ 本市には、過去に大地震を引き起こした山崎断層が走っているほか、南海トラフにおける大地震発生の危険性も高まっており、早急な対応が必要であることから、国による財政支援が必要である。

【事業概要】

- ・ 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金

種別	事業期間	総事業費	事業概要
公営住宅等ストック総合改善事業	R8～R12年度	1,877百万円	既設公営住宅

- ・ 地域居住機能再生推進事業補助金

種別	事業期間	総事業費	事業概要
公営住宅等整備事業	R7～R8年度	342百万円	・ 市川住宅（集会所） ・ 見野住宅 ・ 上手野及び上手野第二住宅

25 空家等対策計画の推進について

[住宅局住宅総合整備課]

【要望内容】

空き家対策総合支援事業の継続を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・姫路市では、空き家対策総合支援事業を積極的に活用し、老朽危険空き家の除却を主軸とした空き家対策を実施しているが、今後も増加が予想される空き家に対応するためには当該事業の継続が必要不可欠と考えている。

【事業概要】

空き家対策総合支援事業補助金（過去5年間）

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
件 数	43	43	64	72	75
金額（千円）	21,646	28,276	34,009	40,141	42,319

※R6年度はR7年1月末現在

【除却前】



【除却後】



26 住宅の耐震化の推進について

[住宅局市街地建築課]

【要望内容】

住宅の耐震化に対する財政支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市では、姫路市耐震改修促進計画に基づき、簡易耐震診断推進事業及びひめじ住まいの耐震改修促進事業を実施し、耐震改修工事における個人負担を軽減するための補助金等により、住宅の耐震化を促進している。
- ・ 新耐震基準以前に建築された住宅のうち、耐震性の不十分なものは約2.9万戸あり、平成30年時点の姫路市の住宅の耐震化率は86.2%となっており、全国平均に比べて1%ほど低い水準である。
- ・ 国土交通省から示されている建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針において、令和12年度に耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することが目標とされており、目標達成には、より一層の耐震化の推進が必要な状況である。
- ・ 耐震化率を上げるためには、国の財政支援を受け、本市の補助制度を拡充するなど、耐震改修工事における個人負担のさらなる軽減が必要である。

【事業概要】

- ・ 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震改修事業）

事業名	事業期間	総事業費	事業概要
住宅・建築物 安全ストック形成事業	R8～R12	130百万円※	耐震診断、耐震改修等

※効果促進事業を含む

27 離島航路の確保・維持に係る支援措置について

[海事局内航課]

【要望内容】

離島航路の確保・維持に係る支援措置の拡充・創設を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・ 姫路市の離島航路を運航している事業者の多くは「島民人口の減少」、「燃油価格の高騰」、「検査費用の増大」、「船舶の老朽化」など、取り巻く経営環境が非常に厳しく、航路維持の不安定化が進んでいる。
- ・ このような中、本市では、離島航路の利用者拡大に向けて、地域おこし協力隊による情報発信や島内のコミュニティバスとの連携による利便性向上などに取り組んでいる。
- ・ 島しょ部住民にとって唯一の移動手段である離島航路を安定的に運航するためには、運営経費支援の拡充や標準距離区間の区分見直しのほか、「船舶老朽化対策支援」、「次世代技術導入支援」、「船舶検査の区分（トン数）見直しによる負担軽減対策」など、離島航路の確保・維持に係る支援制度の拡充、創設が必要である。

【位置図】



【航 路】家島～姫路

【事業者】高速いえしま(株)
(有)高福ライナー

【便 数】各8往復

【航 路】坊勢島～家島

【事業者】坊勢渡船(有)

【便 数】(平日)11往復
(土日祝)9往復

【航 路】坊勢島～男鹿島～姫路

【事業者】坊勢輝汽船(株)

【便 数】12往復

28 姫路港広畑地区の港湾整備及びCNP形成支援について

[港湾局計画課]

【要望内容】

姫路港広畑地区国際物流ターミナル整備事業の事業推進及び播磨臨海地域カーボンニュートラルポート形成への支援に係る予算確保を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・令和3年度以降、「姫路港広畑地区国際物流ターミナル整備事業」を推進いただいている。
- ・国際拠点港湾である姫路港は、鉄鋼や化学産業等の製造業、電気・ガス等のエネルギー産業が集積する播磨工業地帯を支える工業港として、我が国の経済発展に重要な役割を果たしている。
- ・中でも広畑地区では、民間の土地売却、企業進出が進み、令和5年には木質バイオマス発電所が稼働するなど、新たな港湾利用が活発化してきており、船舶の大型化や物流需要の増加に対応した大水深岸壁（-14m）2バース目整備の早期完了が求められている。
- ・さらには、網干地区及び広畑地区において、物流機能の強化と企業立地の促進につながる臨港道路網干沖線の整備や、臨港道路広畑線の拡幅（4車線化）整備の早期完了が求められている。
- ・これらのインフラが一体的に整備されることより、物流ネットワークが強化されることで、姫路港を中心とする臨海部が、播磨の物流拠点として、地域経済のさらなる発展を牽引していく役割を果たすことが見込まれることから、地元経済団体や港湾利用者からも早期の事業完成が期待されている。
- ・また、臨港道路網干沖線については、ごみ処理施設を中心とした複合施設である「エコパークあぼし」が人工島である網干浜に立地しており、現在、施設へのアクセスルートが1箇所であるため、災害時の代替ルートの確保や廃棄物収集車両の分散化・運搬効率化、周辺道路の渋滞緩和などの観点から、地元利用者等からも同臨港道路の早期完成を望む声が多く寄せられている。
- ・兵庫県全体の産業部門及び業務部門におけるCO₂排出量のうち、播磨臨海地域が占める割合は約半分であり、2050年までにカーボンニュートラルを実現するためには、日本有数のものづくり産業やエネルギー産業が集積し、CO₂排出量が極めて大きい播磨臨海地域の脱炭素化が必要である。
- ・兵庫県においては、姫路港・東播磨港港湾脱炭素化推進計画を策定済みであり、本市も同計画の推進に参画するとともに、市独自の取組として、水素関連産業の育成や再生可能エネルギーの利用拡大などを推進している。播磨臨海地域の脱炭素化を進めるには、水素等サプライチェーンの拠点形成に向けた支援制度などが必要であるため、幅広い支援をお願いしたい。

姫路港広畑地区整備 位置図



姫路港広畑地区国際物流ターミナル整備事業

29 姫路港・家島港整備事業等について

[港湾局計画課、産業港湾課、海岸・防災課]

【要望内容】

姫路港・家島港整備事業等の推進に係る予算確保及び施設整備を要望します。

1 姫路港

- ・姫路港旅客ターミナルエリア再編整備事業への支援
- ・姫路港の利活用と機能強化を図るための事業推進に必要な予算の確保

2 家島港

- ・網手地区の物揚場、防波堤整備

【要望理由・経緯】

- ・国際拠点港湾である姫路港は、播磨地域の中心的な物流拠点として、大変重要な役割を担う一方で、周辺に世界遺産姫路城など多くの観光客が訪れる観光資源があり、クルーズ船の寄港地として、更に家島や小豆島への離島航路の発着地として、交流機能の強化と活性化が求められている。
- ・姫路港では港湾管理者である兵庫県と本市が連携して、平成30年3月に旅客船利用者の利便性・快適性の向上及びにぎわいの創出を目指した「姫路港旅客ターミナルエリアリニューアル基本計画」を策定。この基本計画を踏まえた再編整備事業が進められており、地元住民や経済界、港湾事業者から事業の着実な推進が求められている。
- ・港湾の物流・産業・交流機能を強化するための係留施設等の整備をはじめ、高潮対策のため設置された樋門の自動化や的形・大江島排水機場等海岸保全施設の早期更新、港湾施設の老朽化対策も喫緊の課題となっている。
- ・さらに、家島港は、島民の生活物資の運搬や観光客・住民の移動手段となる離島航路の発着に利用されているほか、島内産石材の積み出しや漁業基地として活発に利用されている地域産業の活性化に不可欠な港であり、安全・安心な離島航路の確保及び水域利用の適正化が求められている。

姫路港・家島港整備事業 位置図



姫路港旅客ターミナルエリア

[環境省関係]

1 姫路市新美化センターの整備について

[環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課]

【要望内容】

姫路市新美化センター整備事業に対する財政支援を要望します。

【要望理由・経緯】

- ・令和6年8月に閣議決定された第5次循環型社会形成推進基本計画においては、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効活用する循環経済への移行により、持続可能な社会の実現を目指すこととされている。
- ・また、南海トラフ地震をはじめ大規模災害の発生が危惧されるなか、廃棄物処理についても、適切な施設整備による地域単位での一般廃棄物処理システムの強靱性の確保や、災害時を想定した広域連携体制の構築が求められている。
- ・姫路市では、現在、市川美化センターとエコパークあぼしの2施設で可燃ごみを焼却処理している。このうち市川美化センター(平成4年稼働開始)は老朽化が進んでいること、また、災害時における廃棄物処理システムの強靱化を図るため、令和14年度稼働開始を目標に、代替となる新たな施設の整備に取り組んでいるところである。
- ・整備にあたっては、最新技術を導入することで、二酸化炭素の排出量をより削減するなど、循環型社会の形成やカーボンニュートラルの実現にも貢献する施設となるよう、検討を進めている。
- ・廃棄物処理施設の整備には、相当な事業期間と多額の事業費が必要となるため、本市は、今後の厳しい財政状況を踏まえ、交付金収入等を財源として見込んだ財政計画を立てたうえで、事業を実施する予定である。
- ・循環型社会形成推進地域計画に記載する事業を着実に実施するには、計画に見合った所要額の交付とともに、現在対象となっていない、施設周辺や地域の環境整備にかかる費用を交付対象とすることが必要である。

【具体的な要望内容】

- ・姫路市新美化センター整備事業に必要な循環型社会形成推進交付金等による財政支援

(参考) 施設整備スケジュール

	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)	R 13 (2031)	R 14 (2032)
生活環境影響調査	→								
既存施設解体工事		→							
事業者選定		→							
新美化センター建設工事									
契約			◎						
設計			→						
工事				→					
竣工・稼働									→

〔防衛省関係〕

1 陸上自衛隊姫路駐屯地の勢力維持等について

〔陸上幕僚監部、大臣官房審議官（防衛法制、防衛力整備、防衛白書担当）〕

【要望内容】

陸上自衛隊姫路駐屯地の勢力維持、体制の充実を要望します。

- ・輸送や後方支援等、新たな機能の付与及び部隊の配置
- ・地域の防災拠点、広域防災のベースキャンプとしての機能強化
- ・大規模災害に備え、本部機能及び勢力の維持・増強

【要望理由・経緯】

- ・関西と九州・中国・四国方面を繋ぐ交通の要衝に位置する陸上自衛隊姫路駐屯地には、平素より当地域にあって我が国の防衛・警備等に精励していただいている。
- ・駐屯地に配属される隊員数は大幅に縮減されていたが、令和6年3月の中部方面特科連隊の新編に伴い、姫路駐屯地の定員は約60名増員された。これまでの本市要望に対するご理解を賜り、深く感謝申し上げます。
- ・姫路駐屯地は、昭和26年の創設以来、播磨地域の総合防災訓練や水防演習への参加をはじめ、駐屯地創立記念行事や駐屯地盆踊り大会の開催などを通じて、長年にわたり本市及び播磨地域との信頼関係を構築してきた。
- ・また、昭和40年には市民有志により「姫路防衛協会」が設立され、会長には歴代の姫路市長が就任。国土防衛についての研究や自衛隊員の激励・援護にも努め、自衛隊に対する姫路市民の認識と理解は、他市に比べても極めて深いものと自負している。
- ・地震や風水害等の災害が頻発している昨今、姫路駐屯地には、本市及び播磨地域のみならず、広域的な防災拠点としての役割も期待されているところであり、兵庫県においても面積の約7割、人口の約6割を姫路駐屯地の災害区域担任部隊に担当いただいている。令和6年1月1日には能登半島地震が発生したが、本市北部も山崎断層帯を直下に抱えているほか、広域にわたり甚大な被害が懸念されている南海トラフ地震への対応等を含め、姫路駐屯地の重要性は今まで以上に高まっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、令和3年11月に本市で発生した鳥インフルエンザに係る災害派遣にも尽力いただいたところであり、様々な危機対応にあたっては隊員の協力が不可欠であることから、引き続き、姫路駐屯地の勢力維持、体制の充実に格段の配慮をお願いしたい。

○姫路駐屯地について

- ・中部方面隊及び第3師団に所属し、姫路市、神戸市を含む兵庫県下15市10町（兵庫県面積の約71%、人口の約61%）を災害派遣区域として担任
- ・主要部隊は中部方面特科連隊、第3高射特科大隊（高射砲）
- ・令和6年3月の中部方面特科連隊の新編に伴い、駐屯地の定員は約810人から約870人に増員
- ・姫路駐屯地は中部方面隊管轄地域のほぼ中央に位置し、総監部（伊丹）、第3師団司令部（千僧）にも近い
- ・姫路駐屯地周辺には、山陽自動車道をはじめとして、各方面に高規格の道路ネットワークが構築されており、姫路港からの船舶利用も可能

【裏表紙説明】 姫路市のブランドメッセージ&ロゴ



住むほどに
好きが深まる
姫のまち

本市の魅力を一言で表現したメッセージ&ロゴです。これらをさまざまな事業に活用することで、「住むほどに“好き”が深まっていく」という都市イメージを醸成し、市内外から選ばれるまちを目指します。



住むほどに
好きが深まる
姫のまち